

『住宅購入・建築検討者』調査（2022年）

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘）の住まい領域の調査研究機関である『SUUMOリサーチセンター』から、上記調査の結果をご報告申し上げます。

- 2022年が買い時だと思った理由のトップは「これからは、住宅価格が上昇しそうだから」「いまは、住宅ローン金利が安い」と順位が入れ替わり、初めて1位に
- 検討住宅種別では、中古一戸建てとリフォームの検討率が、2019年以降で過去最高
- オンライン商談の利用経験率は35%、今後の利用意向は51%と半数超えに
- 省エネ・断熱性能、「太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用」への関心が徐々に高まる
- 「2025年新築建築物省エネ基準適合義務化」の認知は3割弱

■住宅の買い時感

- 買い時だと思っていた割合は44%。思っていなかった割合は25%で、買い時と感じない人が2019年から徐々に増加。買い時と思った理由は「これからは、住宅価格が上昇しそうだから」（47%）がトップで、2019年以降最も高くなり、「いまは、住宅ローン金利が安い」と順位が入れ替わった。（→P5・6）

■住宅検討状況

- 検討している住宅の種別は「注文住宅」が最も多く56%。「中古一戸建て」と「リフォーム」の検討率が、2019年以降で最も高くなった。（→P8）
- オンライン商談の利用経験率は35%で、今後は半数に利用意向がある。（→P9・10）

■住宅に関する意識

- 元の住まいに対し「省エネ・断熱性能が悪い」と感じる割合が15%と、2019年以降で最も高い。（→P13）
- 住まいを探す際に「太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用」を重視する割合が15%と、2020年以降で最も高い。（→P15・16）
- 新築希望が68%で2019年以降ほぼ同じだが、「ぜったい新築」の割合は最も低くなった。（→P20）

■住宅探しへのコロナの影響

- 半数近くが、コロナ禍拡大は住まい探しに「影響はない」と回答。（→P28）

■税制・優遇制度などへの理解・関心

- 「2025年新築建築物省エネ基準適合義務化」「2030年義務化される省エネ水準を、ZEH水準に引き上げ」の認知（言葉も内容も知っている割合）は3割弱である。（→P35）

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

★ : P1 で取り上げたデータはこのページに掲載しています。

	調査概要	3-4
	■住宅の買い時感	
★	1. 住宅の買い時感	5
	2. 買い時だと思ふ理由	6
	■住宅検討状況	
	1. 住宅取得経験	7
	2. 検討住宅種別	8
★	3. オンライン商談の利用経験	9
	4. オンライン商談の利用意向	10
	5. 新しい住まいで使うために、購入を検討している家具	11
	6. 不動産会社に購入相談ができるとうれしい家具	12
	■住宅に関する意識	
★	1. 新居で解決したい元の住まいの課題	13-14
	2. 住まいを探す際の重視条件（大事にしたこと）	15-18
	3. 一戸建て・集合住宅意向	19
★	4. 新築・中古意向	20
	5. 広さ・駅からの距離の意向	21
	（参考/4.新築・中古意向、5.広さ・駅からの距離の意向/属性別経年変化）	22
	6. 通勤時間の意向	23
	7. 駅からの所要時間の希望	24
	8. 検討物件の永住・売却・賃貸意向	25
	9. 購入検討物件を売却・賃貸に出すタイミング	26
	■住宅探しへのコロナの影響	
	1. テレワーク実施割合	27
★	2. コロナ禍拡大の住まい探しへの影響	28
	3. コロナ禍拡大による住宅に求める条件の変化	29-30
	■税制・優遇制度などへの理解・関心	
	1. 今後創設予定の税制・優遇制度の認知状況	31
	2. 住宅購入に関する税制・優遇制度についての理解・関心状況	32-33
	3. 住宅購入に関する金利・補助金についての理解・関心状況	34
★	4. 物件の構造・仕様、取引、他に関する理解・関心状況	35-37

- **調査目的** 住宅の購入・建築、リフォーム検討意向者の意識と行動を把握する
- **調査対象** 2022年12月調査は、下記条件を満たすマクロミルモニタの20歳～69歳の男女を対象に調査を実施した
 【スクリーニング調査】
 20歳～69歳の男女
 【本調査】
 ①住宅の購入・建築検討者
 過去1年以内に住宅の購入・建築、リフォームについて「具体的に物件を検索した。もしくは建築・リフォーム会社の情報収集をした、している」「資料請求をした」「モデルルームや住宅展示場、モデルハウスを見学した」「不動産会社、建築、リフォーム会社を訪問した」「購入する物件や、建築・リフォームの依頼先と契約した」のいずれかの行動をしており、検討に関与している（リフォーム・その他のみの検討者は除く）
 ②賃貸の検討者
 過去1年以内に賃貸の住まいについて「UR賃貸住宅(旧都市公団物件)」「一戸建て住宅(UR以外)」「マンション(UR以外)」「アパート(UR以外)」「テラハウス・タウンハウス(UR以外)」「サービス付き高齢者住宅(UR以外)」「県営・都営・市営・町営・村営住宅」「マンスリー・ウィークリー賃貸」「社宅/寮」のいずれかを検討した
 【本調査集計対象】
 ・首都圏(東京都/千葉県/埼玉県/神奈川県)・関西(大阪府/京都府/奈良県/兵庫県/和歌山県/滋賀県)・東海(愛知県/岐阜県/三重県)・札幌市・仙台市・広島市・福岡市在住の20歳～69歳男女

- **調査方法** インターネットによるアンケート調査

● **調査時期・回答数**

スクリーニング調査 2022年12月16日（金）～12月27日（火） 有効回答数：59,600人
 本調査 2022年12月16日（金）～12月27日（火） 有効回答数：5,335人（集計対象：3,475人）

- **調査機関** 株式会社マクロミル

● **ウエイトバック（WB）集計について**

<ウエイトバック集計の目的>

本調査の回収サンプルの偏りを、実際の住宅購入建築検討者、賃貸検討者の年代及び地域別出現率に合わせることを目的とし、ウエイトバック集計を行った。

<ウエイトバック値算出のためのデータソース>

- 1.2022年のスクリーニング調査の結果
- 2.国勢調査の結果(令和2年度国勢調査を使用)

<本調査実サンプル数（人）とウエイトバック後サンプル数（万人）>

①住宅の購入・建築検討者

	首都圏					東海					関西					札幌市	仙台市	広島市	福岡市	総計
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代					
実サンプル数	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	259	219	232	247	1737
WB後サンプル数(万人)	54.8	71.3	53.5	32.6	22.2	18.0	16.3	10.6	7.0	6.3	30.4	33.5	28.3	16.9	11.8	10.5	6.1	6.9	11.2	448.1

② 賃貸の検討者

	首都圏					東海					関西					札幌市	仙台市	広島市	福岡市	総計
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代					
実サンプル数	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	260	218	234	246	1738
WB後サンプル数(万人)	67.0	70.8	57.7	34.2	20.7	18.0	16.3	11.1	7.2	6.4	31.0	31.5	26.2	16.6	10.9	11.3	7.0	7.9	12.3	464.1

●過去調査の実施時期と対象者数

・2021年12月調査

調査時期：2021年12月18日（土）～12月28日（火）

調査対象者：過去1年以内に住宅購入・建築検討について具体的な行動をし、検討に関与している方

集計対象：WB後サンプル数(万人):410.2（実サンプル数:1,725人）

・2020年12月調査

調査時期：2020年12月11日（金）～12月21日（月）

調査対象者：過去1年以内に住宅購入・建築検討について具体的な行動をし、検討に関与している方

集計対象：WB後サンプル数(万人):445.2（実サンプル数:1,688人）

・2019年12月調査

調査時期：2019年12月6日（金）～12月16日（月）

調査対象者：過去1年以内に住宅購入・建築検討について具体的な行動をし、検討に関与している方

集計対象：WB後サンプル数(万人):418.7（実サンプル数:1,073人）

※P27～30「住宅探しへのコロナの影響」に掲載の過去データは、集計ベースなどが、上記と異なる。詳細は、P27～30の各ページを参照。

●掲載図表の灰色の網掛けについて

・実サンプル数がn 30未満のカテゴリには、灰色の網掛けをしている。

調査対象条件の変更について

住宅購入・建築検討者調査は2012年に開始して以来毎年実施してきましたが、調査の精度を向上させるため、2019年以降は対象者を下記の様に拡大して実施しております。

- ・季節性の偏りを減らすため、対象者の住宅・建築の検討期間を過去3カ月以内に限っていたものを過去1年以内に拡大
 - ・検討者の傾向をより広く把握するため、今が「住宅の購入・建築、リフォームのタイミングだと感じていない」方、「購入する物件や、建築・リフォームの依頼先と契約した」方も対象に追加
- 2018年以前との比較をする際は、ご注意ください。

※調査データを引用する際は、「『住宅購入・建築検討者』調査（2022年12月）（株式会社リクルート）」と明記をお願い致します。

■住宅の買い時感 1.住宅の買い時感

- 2022年に検討した人が住宅の買い時だと思っていた割合は44%で、思っていなかった割合は25%である。買い時だと思っていなかった割合は、2019年から徐々に増加している。
- 全体に比べて、買い時と思う割合が高いのは、メイン検討種別では注文住宅検討者である。反対に、買い時と思わない割合が高いのは、中古マンション検討者である。

■住宅の買い時感（全体/単一回答）

	WB後 サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	%					思っ てい た・計	思っ てい な か つ た・計	
			■とてもそう 思っていた	■ややそう 思っていた	■どちらとも いえない	■あまりそうは 思っていなかった	■まったくそう 思っていなかった			
2022年 全体	1,737	448	9	35	32	17	8	44	25	
2021年 全体	1,725	410	11	31	34	17	5	43	23	
2020年 全体	1,688	445	13	31	36	15	5	44	20	
2019年 全体	1,073	419	17	37	33	9	3	54	13	
エリア別	首都圏	260	234	8	36	30	16	9	45	25
	東海	260	58	13	37	32	14	4	50	18
	関西	260	121	7	32	32	21	7	40	28
	札幌市	259	10	10	29	35	19	8	39	26
	仙台市	219	6	10	27	40	15	7	37	23
	広島市	232	7	9	29	39	19	4	38	23
	福岡市	247	11	8	32	38	16	6	40	22
メイン検討種別	注文住宅・計	637	175	12	42	30	12	3	54	16
	ハウスメーカー	434	118	11	46	30	12	1	57	14
	工務店	174	51	13	37	30	12	8	50	20
	新築一戸建て	197	58	12	29	31	17	11	41	28
	中古一戸建て	225	62	8	34	31	20	7	42	27
	新築マンション	296	70	7	31	35	18	8	39	27
	中古マンション	294	60	3	23	34	23	17	25	41
世帯年収別	リフォーム	82	23	1	36	32	26	5	37	31
	200万未満	60	10	22	8	40	29	1	30	30
	200~400万未満	240	53	8	32	35	15	9	40	24
	400~600万未満	348	88	10	40	28	18	5	50	22
	600~800万未満	290	72	7	40	30	12	11	46	23
	800~1000万未満	184	44	8	38	29	19	6	46	25
	1000~1200万未満	145	49	9	41	29	18	3	50	20
	1200~1500万未満	75	19	1	25	43	22	9	26	31
年代別	1500~2000万未満	30	5	2	35	46	13	4	37	17
	2000万円以上	24	8	8	42	38	1	11	50	12
	20代	357	112	14	41	27	16	3	54	18
	30代	364	131	10	41	23	14	11	51	25
	40代	364	100	5	32	31	23	8	38	31
	50代	361	61	4	26	46	15	9	30	24
60代	291	43	5	19	48	20	7	25	27	

※思っていた・計:「とてもそう思っていた」+「ややそう思っていた」/思っていなかった・計:「あまりそうは思っていなかった」+「まったくそう思っていなかった」

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

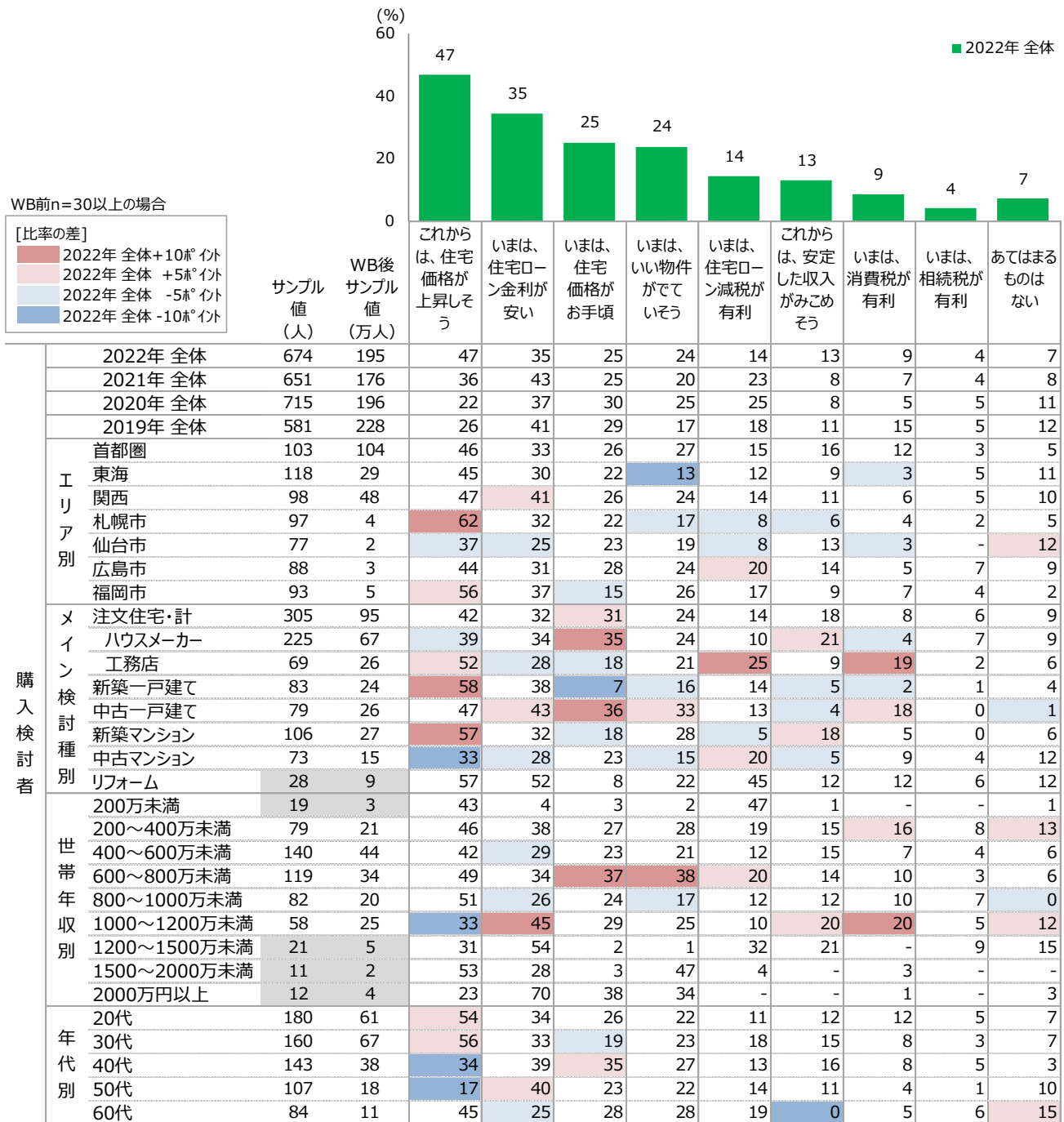
※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略

※「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

■住宅の買い時感 2.買い時だと思ふ理由

- 買い時だと思った理由は、「これからは、住宅価格が上昇しそう」が最も高く、47%。2019年以降で最も高くなり、「いまは、住宅ローン金利が安い」と順位が入れ替わった。また、「これからは、安定した収入がみこめそう」も、2019年以降で最も高くなった。
- 「いまは、住宅ローン金利が安い」「いまは、住宅価格がお手頃」「いまは、住宅ローン減税が有利」は減少傾向にあり、2019年以降で最も低い。

■ 買い時だと思った理由（買い時だと思っていた人/複数回答）



※「2022年 全体」のスコアで降順ソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

※データバレルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

※比率の差での網掛けについて：比率の差は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から計算した差と、網掛けの基準が一致しない場合がある

■住宅検討状況 1.住宅取得経験

- 今回が「初めての購入、建築」が66%を占める。「買い替え」は24%となり、3年続けての増加とはならなかった。
- メイン検討種別に見ると、全体に比べて、「初めての購入、建築」の割合が高いのは新築一戸建て検討者（80%）、「買い替え」の割合が高いのは注文住宅（工務店）検討者（30%）である。

■ 住宅取得経験（全体/単一回答）

	サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	住宅取得経験 (%)			
			初めての購入、建築	買い替え（持ち家を売却して新しい家を購入、建築）	買い増し（持ち家は売らずに新しい家を購入、建築）	その他
2022年 全体	1,737	448	66	24	8	2
2021年 全体	1,725	410	64	26	7	4
2020年 全体	1,688	445	66	22	9	3
2019年 全体	1,073	419	69	15	7	18
エリア別						
首都圏	260	234	63	25	10	2
東海	260	58	71	19	9	1
関西	260	121	68	25	6	2
札幌市	259	10	69	21	10	0
仙台市	219	6	72	24	4	
広島市	232	7	73	19	8	0
福岡市	247	11	69	21	9	1
メイン検討種別						
注文住宅・計	637	175	65	24	8	3
ハウスメーカー	434	118	66	22	9	4
工務店	174	51	63	30	6	1
新築一戸建て	197	58	80	18	2	0
中古一戸建て	225	62	60	26	12	2
新築マンション	296	70	69	19	11	1
中古マンション	294	60	65	26	8	0
リフォーム	82	23	45	44	12	
世帯年収別						
200万未満	60	10	39	31	26	4
200～400万未満	240	53	80	13	4	3
400～600万未満	348	88	70	25	4	1
600～800万未満	290	72	71	22	5	1
800～1000万未満	184	44	67	25	7	1
1000～1200万未満	145	49	59	24	15	2
1200～1500万未満	75	19	34	53	13	
1500～2000万未満	30	5	24	31	36	9
2000万円以上	24	8	15	44	33	8
年代別						
20代	357	112	84	11	5	0
30代	364	131	81	14	3	1
40代	364	100	63	27	9	1
50代	361	61	37	43	15	4
60代	291	43	21	52	21	6
テレワーク状況別						
実施していない	790	189	72	20	7	2
50%未満	476	132	62	25	12	1
50%以上	170	55	60	26	10	3

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略、0は回答はあるが表記単位未満のもの

■住宅検討状況 2.検討住宅種別

- 検討している住宅の種別は「注文住宅」が最も多く56%。
- 2019年以降で、「中古一戸建て」と「リフォーム」の検討率が、最も高くなった。
- 全体に比べて、「中古一戸建て」の検討率がやや高いのは、エリア別では首都圏、年代別では30代である。

■ 検討住宅種別（全体/複数回答）

		WB後		検討種別（複数回答）							(%)
		サンプル値 (人)	サンプル値 (万人)	注文住宅	新築 一戸建て	中古 一戸建て	新築 マンション	中古 マンション	リフォーム	その他	
購入 検討者	2022年 全体	1,737	448	56	32	29	32	26	15	0	
	2021年 全体	1,725	410	54	32	26	29	30	12	0	
	2020年 全体	1,688	445	50	30	27	33	28	14	0	
	2019年 全体	1,073	419	57	31	22	35	25	11	0	
	エリア別	首都圏	260	234	55	35	33	34	28	17	-
		東海	260	58	69	28	17	18	15	14	1
		関西	260	121	54	30	29	33	25	13	0
		札幌市	259	10	45	21	23	29	35	10	-
		仙台市	219	6	51	24	21	33	27	8	0
		広島市	232	7	53	30	24	34	32	10	0
		福岡市	247	11	42	27	25	41	32	12	-
	メイン	注文住宅・計	637	175	100	23	13	14	9	13	-
		ハウスメーカー	434	118	100	20	11	13	7	17	-
	検討種別	工務店	174	51	100	28	17	15	11	6	-
		新築一戸建て	197	58	43	100	26	24	10	4	0
		中古一戸建て	225	62	30	27	100	11	22	16	-
		新築マンション	296	70	13	23	9	100	23	6	-
		中古マンション	294	60	12	13	25	32	100	9	-
		リフォーム	82	23	64	21	41	38	21	100	-
	世帯年収別	200万未満	60	10	68	22	48	28	38	21	-
		200~400万未満	240	53	49	30	35	26	24	10	1
		400~600万未満	348	88	54	34	28	26	22	12	-
		600~800万未満	290	72	66	28	33	27	27	14	-
		800~1000万未満	184	44	45	37	30	40	37	20	1
		1000~1200万未満	145	49	64	29	29	34	23	23	0
		1200~1500万未満	75	19	49	34	28	39	45	38	1
		1500~2000万未満	30	5	32	14	26	30	5	25	-
		2000万円以上	24	8	78	6	6	30	18	17	-
年代別	20代	357	112	67	38	25	21	15	13	0	
	30代	364	131	58	40	33	36	28	13	-	
	40代	364	100	50	27	31	40	31	22	0	
	50代	361	61	50	23	28	31	32	12	1	
	60代	291	43	42	13	23	31	28	16	1	
クテ 状況別	実施していない	790	189	56	30	27	27	21	9	0	
	50%未満	476	132	59	33	31	37	30	22	0	
	50%以上	170	55	56	34	36	45	40	24	-	

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

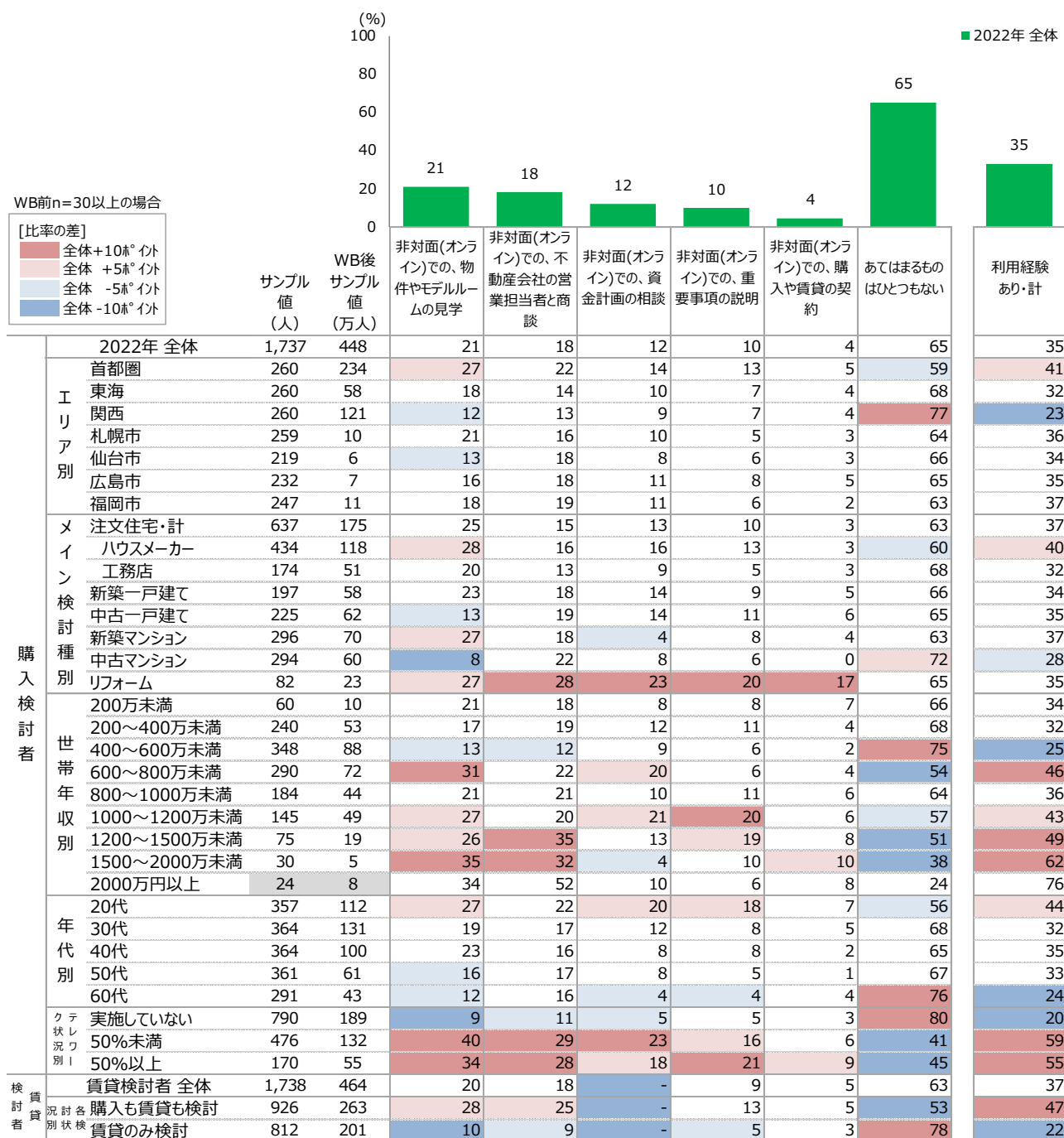
※データラベルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

※検討種別と選択肢の
対応表は右記の通り

注文住宅	土地を購入して注文住宅 所有している土地に注文住宅 現在の持ち家一戸建ての建て替え（注文住宅）
新築一戸建て	新築分譲一戸建ての購入
中古一戸建て	リフォームしていない中古一戸建ての購入（購入直後に大規模リフォームをする） リフォームしていない中古一戸建ての購入（購入直後に大規模リフォームをしない） リフォーム済み中古一戸建ての購入
新築マンション	新築分譲マンションの購入
中古マンション	リフォームしていない中古マンションの購入（購入直後に大規模リフォームをする） リフォームしていない中古マンションの購入（購入直後に大規模リフォームをしない） リフォーム済み中古マンションの購入
リフォーム	現在の持ち家住宅の大規模リフォーム

- オンライン商談の利用経験率は35%。「非対面（オンライン）での、物件やモデルルームの見学」が21%で最も多い。全体に比べて、オンライン商談の利用経験率が高いのは、エリア別では首都圏、メイン検討種別では注文住宅（ハウスメーカー）検討者、年代別では20代である。
- また、テレワーク状況別に見ると、テレワーク実施者の過半数に利用経験があり、テレワークを実施していない人に比べて30ポイント以上高い。

■ オンライン商談の利用経験（全体/複数回答）



※利用経験あり・計：「非対面(オンライン)での、物件やモデルルームの見学」~「非対面(オンライン)での、購入や賃貸の契約」のいずれかにあてはまる割合
 ※「2022年 全体」のスコアで降順ソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

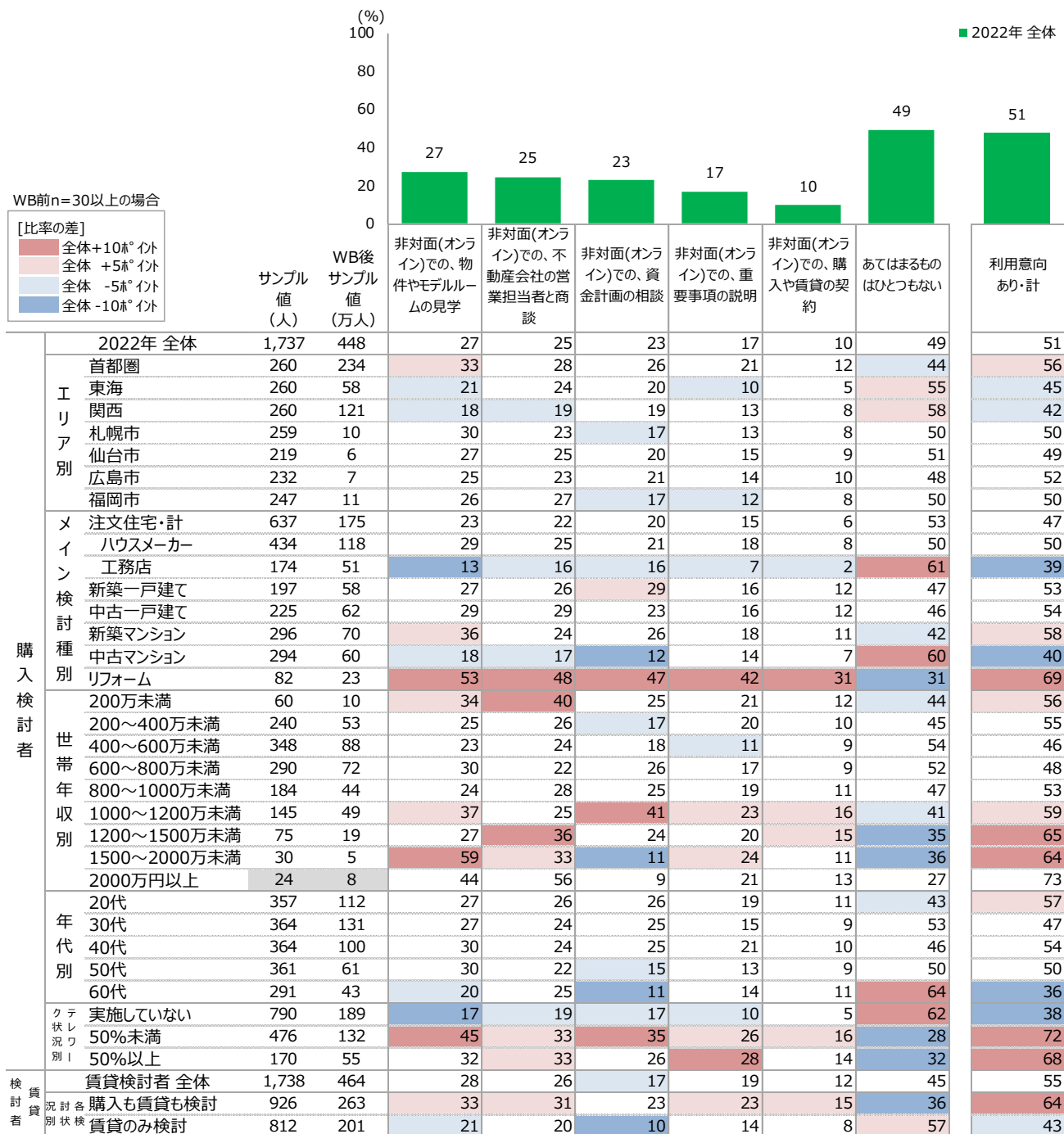
※データラベルについて：-は該当する回答がない、0は回答はあるが表記単位未満のもの

※比率の差での網掛けについて：比率の差は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から計算した差と、網掛けの基準が一致しない場合がある

■住宅検討状況 4.オンライン商談の利用意向

- オンライン商談の利用経験率は35%だが、今後の利用意向は、半数にのぼる。
- 全体に比べて、オンライン商談の利用意向が低いのは、エリア別では東海と関西、メイン検討種別では注文住宅（工務店）や中古マンションの検討者、年代別では60代、テレワーク状況別ではテレワークを実施していない検討者である。

■ オンライン商談の利用意向（全体/複数回答）



※利用意向あり・計：「非対面(オンライン)での、物件やモデルルームの見学」~「非対面(オンライン)での、購入や賃貸の契約」のいずれかにあてはまる割合

※「2022年 全体」のスコアで降順ソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

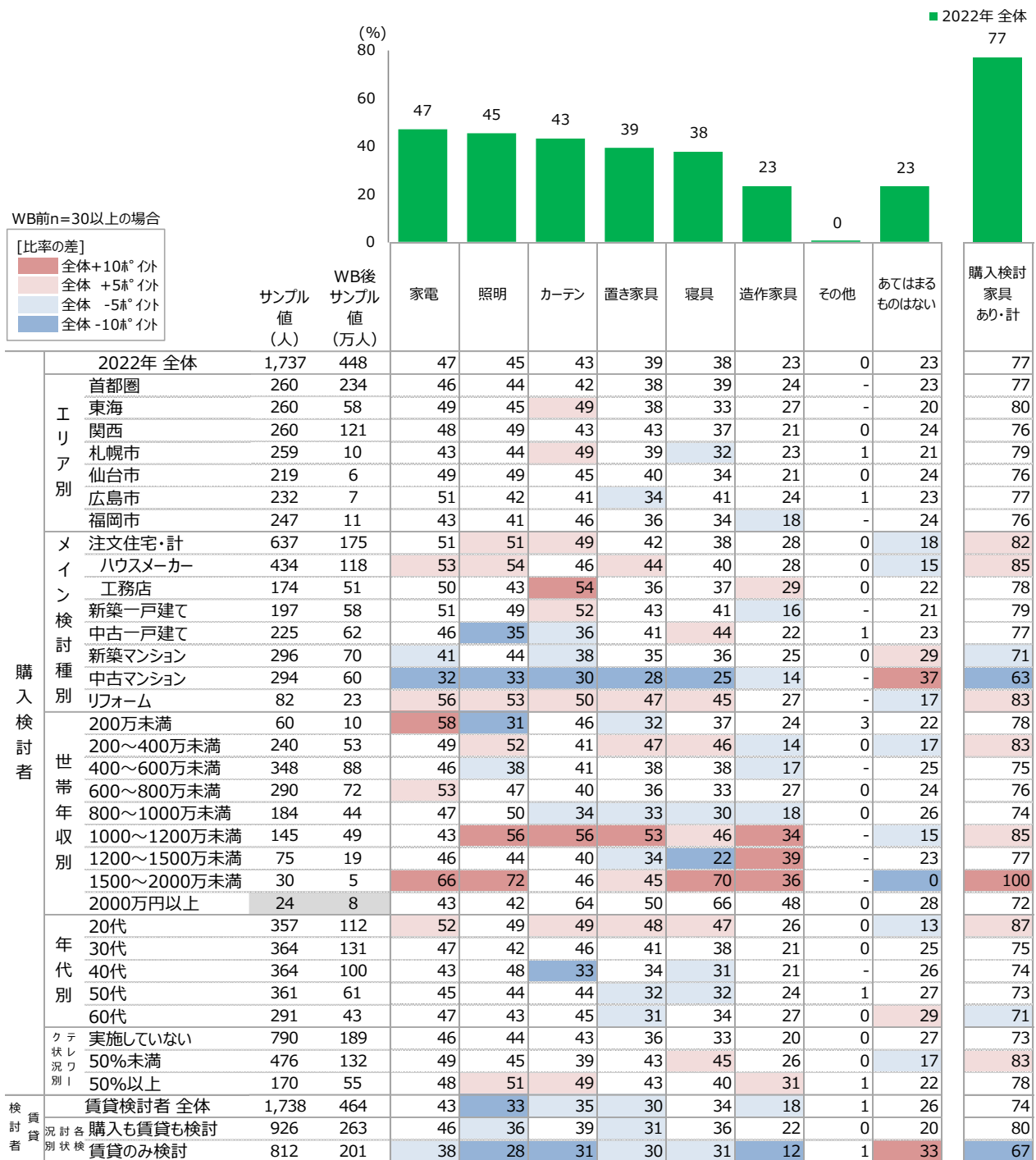
※データラベルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

※比率の差での網掛けについて：比率の差は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から計算した差と、網掛けの基準が一致しない場合がある

■住宅検討状況 5.新しい住まいで使うために、購入を検討している家具

- 8割弱が、新しい住まいで使うために家具の購入を検討している。
- 全体に比べて、家具の購入検討率が高いのは、メイン検討種別では注文住宅（ハウスメーカー）やリフォーム検討者、年代別では20代である。

■ 新しい住まいで使うために、購入を検討している家具（全体/複数回答）



※購入検討家具あり・計：「家電」「照明」「カーテン」「置き家具」「寝具」「造作家具」「その他」のいずれかにあてはまる割合

※「2022年 全体」のスコアで降順ソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

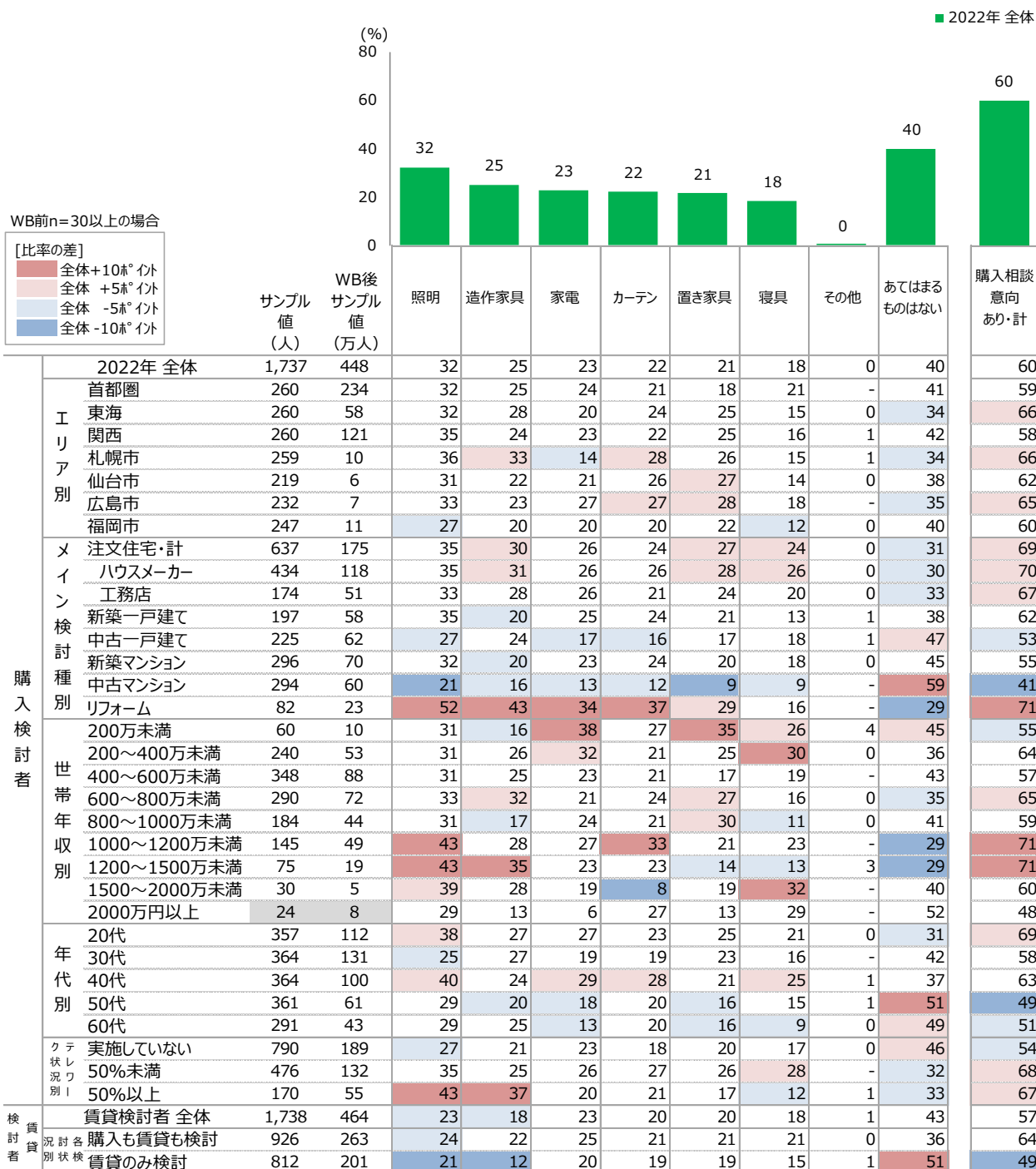
※データラベルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

※比率の差での網掛けについて：比率の差は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から計算した差と、網掛けの基準が一致しない場合がある

■住宅検討状況 6.不動産会社に購入相談ができるとうれしい家具

- 6割が、不動産会社に家具の購入相談ができるとうれしいと感じている。相談意向が高いのは、「照明」(32%)、「造作家具」(25%)などである。
- 全体に比べて、家具の購入相談意向が高いのは、メイン検討種別では注文住宅やリフォーム検討者、年代別では20代である。

■ 不動産会社に購入相談ができるとうれしい家具 (全体/複数回答)



※購入相談意向あり・計：「照明」「造作家具」「家電」「カーテン」「置き家具」「寝具」「その他」のいずれかにあてはまる割合

※「2022年 全体」のスコアで降順ソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

※データラベルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

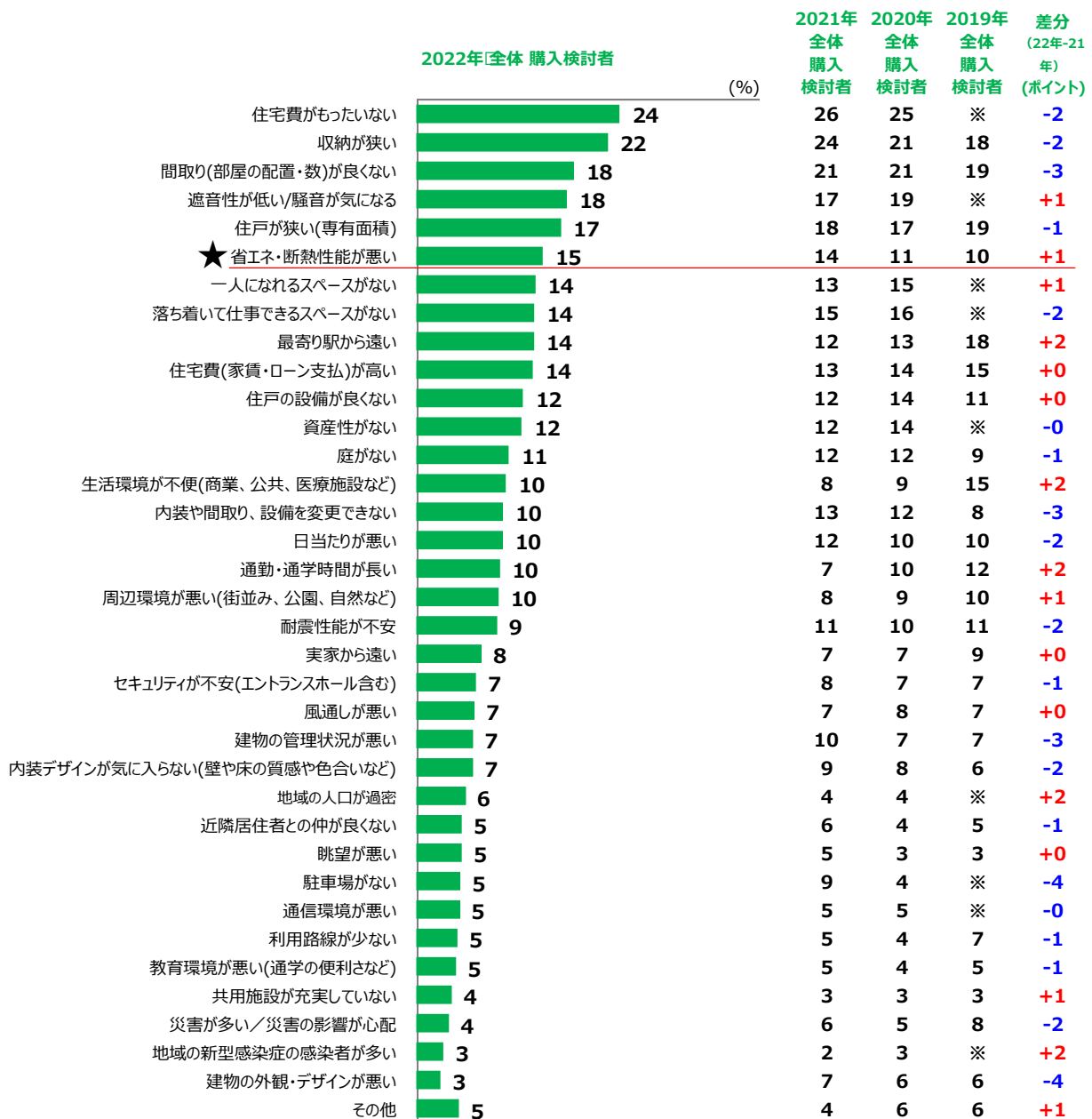
※比率の差での網掛けについて：比率の差は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から計算した差と、網掛けの基準が一致しない場合がある

■住宅に関する意識 1.新居で解決したい元の住まいの課題

- 新居で解決したい現在の住まいの課題は、「住宅費がもったいない」が最も多い。
- 課題上位の項目について、2019年以降の変化を見ると、「省エネ・断熱性能が悪い」が、これまでで最も高くなった。

■ 新居で解決したい元の住まいの課題（全体/複数回答）

※ 2022年WB後サンプル数（万）：448（実サンプル数：1,737）
 2021年WB後サンプル数（万）：410（実サンプル数：1,725）
 2020年WB後サンプル数（万）：445（実サンプル数：1,688）
 2021年WB後サンプル数（万）：419（実サンプル数：1,073）



図中の「※」は非聴取項目

「住宅費がもったいない」「資産性がない」については、2019年調査では「資産性がなく、住宅費がもったいない」というひとつの選択肢での聴取

※「2022年[全体 購入検討者]」のスコアで降順にソート

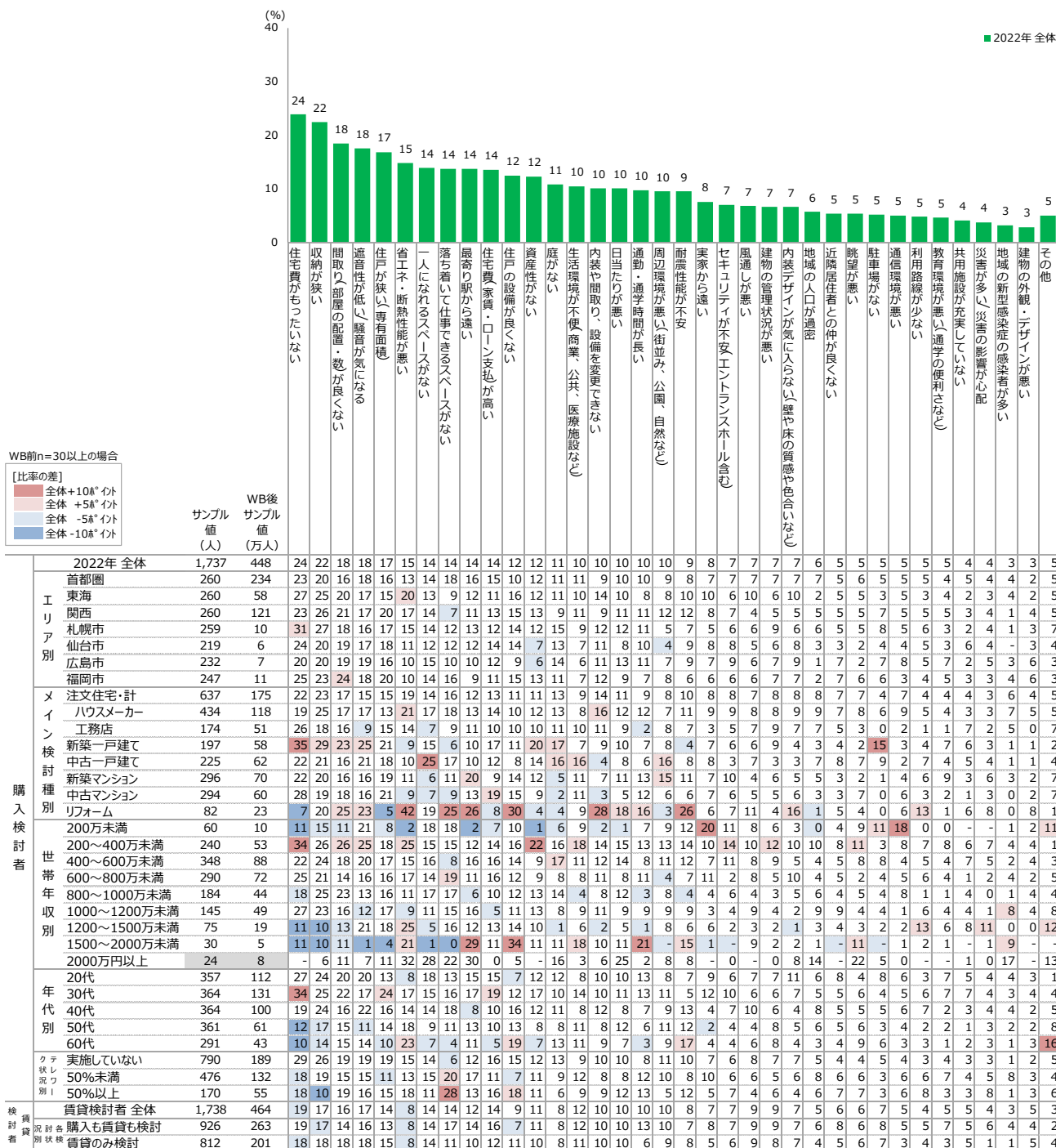
※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※差分（ポイント）は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

■住宅に関する意識 1.新居で解決したい元の住まいの課題（属性別）

- メイン検討種別に見ると、新築一戸建てやリフォーム検討者で、全体に比べて課題に感じていることが多い様子がうかがえる。
- また、テレワーク状況別に見ると、50%以上のテレワーク実施者で「落ち着いて仕事できるスペースがない」「住戸の設備が良くない」という課題が、全体に比べて高い。

■ 新居で解決したい元の住まいの課題（全体/複数回答）



※「2022年 全体」のスコアを降順ソート
 ※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
 ※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値
 ※データラベルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

※比率の差での網掛けについて：比率の差は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から計算した差と、網掛けの基準が一致しない場合がある

■住宅に関する意識 2.住まいを探す際の重視条件（大事にしたこと）／順位表（メイン検討種別）

- 省エネ・断熱関連項目の重視優先度は、メイン検討種別では、注文住宅検討者で特に高い。

■住まいを探す際の重視条件（大事にしたこと）（全体/複数回答/メイン検討物件種別）

※検討物件種別ごとに（リフォームを除く）%で降順ソート。省エネ・断熱関連項目に網掛け。

全体 順位	2022年 全体		注文住宅（ハウスメーカー）		注文住宅（工務店）	
	n数（人）	1,737	n数（人）	434	n数（人）	174
	WB後n数（万人）	448	WB後n数（万人）	118	WB後n数（万人）	51
上位 1-4 項目	1 価格・家賃	48	1 近隣の生活利便性	36	1 価格・家賃	36
	2 周辺環境（街並み、公園、自然など）	42	2 価格・家賃	35	2 断熱性能	34
	3 近隣の生活利便性	40	3 耐震性能	35	3 周辺環境（街並み、公園、自然など）	31
	4 部屋数、間取り	38	4 周辺環境（街並み、公園、自然など）	34	4 部屋数、間取り	30
	5 通道の利便性	37	5 部屋数、間取り	32	5 耐震性能	28
	6 建物・室内の広さ	31	6 断熱性能	29	6 通道の利便性	25
	7 耐震性能	30	7 建物・室内の広さ	29	7 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	24
	8 断熱性能	26	8 通道の利便性	26	8 教育環境（通学の利便さなど）	24
	9 教育環境（通学の利便さなど）	24	9 庭やテラスの広さ	26	9 近隣の生活利便性	23
	10 建物の新しさ（築年数）	22	10 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	23	10 建物・室内の広さ	22
	11 住まいに資産性があるか	22	11 教育環境（通学の利便さなど）	23	11 庭やテラスの広さ	19
	12 セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	20	12 地域コミュニティ	23	12 空調や給湯の省エネルギー性能	18
	13 建物のコンディション・管理状況	19	13 セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	21	13 住まいに資産性があるか	17
	14 バスルームやキッチンの仕様・グレード	18	14 近隣住民の生活水準	21	14 地域の将来的な発展性	16
14 近隣住民の生活水準	18	15 住まいに資産性があるか	20	15 地域コミュニティ	15	
16 庭やテラスの広さ	17	16 地域の将来的な発展性	18	16 建物の新しさ（築年数）	15	
16 地域の将来的な発展性	17	17 空調や給湯の省エネルギー性能	17	17 セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	15	
18 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	15	18 バスルームやキッチンの仕様・グレード	16	18 近隣住民の生活水準	13	
19 地域コミュニティ	14	19 会社のブランド	15	19 窓からの眺望	13	
19 階数	14	20 建物の新しさ（築年数）	13	20 建物のコンディション・管理状況	12	
21 空調や給湯の省エネルギー性能	13	21 サステナブルに配慮した設計	12	21 バスルームやキッチンの仕様・グレード	12	
21 窓からの眺望	13	22 建物のコンディション・管理状況	12	22 環境に配慮した素材を活用している	11	
23 会社のブランド	11	23 環境に配慮したプロセスで建築している	11	23 建物の意匠性（内観）	11	
24 建物の意匠性（内観）	10	24 建物の意匠性（内観）	11	24 建物の意匠性（外観）	8	
25 建物の意匠性（外観）	9	25 建物の意匠性（外観）	11	25 環境に配慮したプロセスで建築している	6	
26 環境に配慮した素材を活用している	8	26 窓からの眺望	10	26 会社のブランド	6	
26 環境に配慮したプロセスで建築している	8	27 環境に配慮した素材を活用している	10	27 サステナブルに配慮した設計	5	
28 サステナブルに配慮した設計	7	28 階数	9	28 その他	3	
その他	1	その他	0	その他	1	

全体 順位	2022年 全体		新築一戸建て		中古一戸建て	
	n数（人）	1,737	n数（人）	197	n数（人）	225
	WB後n数（万人）	448	WB後n数（万人）	58	WB後n数（万人）	62
上位 1-4 項目	1 価格・家賃	48	1 価格・家賃	55	1 価格・家賃	59
	2 周辺環境（街並み、公園、自然など）	42	2 周辺環境（街並み、公園、自然など）	49	2 近隣の生活利便性	50
	3 近隣の生活利便性	40	3 通道の利便性	48	3 部屋数、間取り	45
	4 部屋数、間取り	38	4 部屋数、間取り	46	4 通道の利便性	45
	5 通道の利便性	37	5 近隣の生活利便性	42	5 周辺環境（街並み、公園、自然など）	43
	6 建物・室内の広さ	31	6 教育環境（通学の利便さなど）	39	6 建物・室内の広さ	25
	7 耐震性能	30	7 建物の新しさ（築年数）	38	7 建物のコンディション・管理状況	23
	8 断熱性能	26	8 建物・室内の広さ	36	8 近隣住民の生活水準	22
	9 教育環境（通学の利便さなど）	24	9 建物の新しさ（築年数）	33	9 教育環境（通学の利便さなど）	22
	10 建物の新しさ（築年数）	22	10 断熱性能	30	10 耐震性能	21
	11 住まいに資産性があるか	22	11 バスルームやキッチンの仕様・グレード	22	11 建物の新しさ（築年数）	21
	12 セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	20	12 住まいに資産性があるか	20	12 バスルームやキッチンの仕様・グレード	16
	13 建物のコンディション・管理状況	19	13 セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	20	13 住まいに資産性があるか	16
	14 バスルームやキッチンの仕様・グレード	18	14 階数	16	14 セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	16
14 近隣住民の生活水準	18	15 建物のコンディション・管理状況	16	15 地域の将来的な発展性	15	
16 庭やテラスの広さ	17	16 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	14	16 庭やテラスの広さ	13	
16 地域の将来的な発展性	17	17 近隣住民の生活水準	13	17 断熱性能	13	
18 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	15	18 地域の将来的な発展性	12	18 窓からの眺望	11	
19 地域コミュニティ	14	19 庭やテラスの広さ	12	19 地域コミュニティ	9	
19 階数	14	20 地域コミュニティ	11	20 環境に配慮した素材を活用している	9	
21 空調や給湯の省エネルギー性能	13	21 窓からの眺望	10	21 会社のブランド	9	
21 窓からの眺望	13	22 環境に配慮したプロセスで建築している	10	22 空調や給湯の省エネルギー性能	8	
23 会社のブランド	11	23 建物の意匠性（外観）	9	23 建物の意匠性（外観）	7	
24 建物の意匠性（内観）	10	24 会社のブランド	8	24 階数	7	
25 建物の意匠性（外観）	9	25 建物の意匠性（内観）	8	25 建物の意匠性（内観）	6	
26 環境に配慮した素材を活用している	8	26 空調や給湯の省エネルギー性能	7	26 サステナブルに配慮した設計	6	
26 環境に配慮したプロセスで建築している	8	27 環境に配慮した素材を活用している	7	27 サステナブルに配慮した設計	5	
28 サステナブルに配慮した設計	7	28 サステナブルに配慮した設計	4	28 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	6	
その他	1	その他	4	28 環境に配慮したプロセスで建築している	2	
			0	その他	1	

全体 順位	2022年 全体		新築マンション		中古マンション	
	n数（人）	1,737	n数（人）	296	n数（人）	294
	WB後n数（万人）	448	WB後n数（万人）	70	WB後n数（万人）	60
上位 1-4 項目	1 価格・家賃	48	1 周辺環境（街並み、公園、自然など）	51	1 価格・家賃	56
	2 周辺環境（街並み、公園、自然など）	42	2 価格・家賃	50	2 近隣の生活利便性	48
	3 近隣の生活利便性	40	3 通道の利便性	44	3 周辺環境（街並み、公園、自然など）	46
	4 部屋数、間取り	38	4 近隣の生活利便性	43	4 通道の利便性	41
	5 通道の利便性	37	5 部屋数、間取り	41	5 部屋数、間取り	37
	6 建物・室内の広さ	31	6 建物・室内の広さ	36	6 建物・室内の広さ	29
	7 耐震性能	30	7 セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	36	7 建物のコンディション・管理状況	27
	8 断熱性能	26	8 建物の新しさ（築年数）	35	8 階数	23
	9 教育環境（通学の利便さなど）	24	9 住まいに資産性があるか	29	9 住まいに資産性があるか	22
	10 建物の新しさ（築年数）	22	10 耐震性能	29	10 耐震性能	18
	11 住まいに資産性があるか	22	11 窓からの眺望	25	11 建物の新しさ（築年数）	17
	12 セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	20	12 階数	25	12 近隣住民の生活水準	16
	13 建物のコンディション・管理状況	19	13 教育環境（通学の利便さなど）	24	13 バスルームやキッチンの仕様・グレード	16
	14 バスルームやキッチンの仕様・グレード	18	14 地域の将来的な発展性	24	14 断熱性能	15
14 近隣住民の生活水準	18	15 断熱性能	21	15 セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	15	
16 庭やテラスの広さ	17	16 建物のコンディション・管理状況	20	16 教育環境（通学の利便さなど）	15	
16 地域の将来的な発展性	17	17 バスルームやキッチンの仕様・グレード	19	17 地域の将来的な発展性	13	
18 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	15	18 近隣住民の生活水準	19	18 建物の意匠性（内観）	12	
19 地域コミュニティ	14	19 会社のブランド	16	19 窓からの眺望	10	
19 階数	14	20 庭やテラスの広さ	15	20 庭やテラスの広さ	8	
21 空調や給湯の省エネルギー性能	13	21 環境に配慮した素材を活用している	11	21 地域コミュニティ	7	
21 窓からの眺望	13	22 空調や給湯の省エネルギー性能	11	22 建物の意匠性（外観）	7	
23 会社のブランド	11	23 サステナブルに配慮した設計	9	23 空調や給湯の省エネルギー性能	7	
24 建物の意匠性（内観）	10	24 建物の意匠性（内観）	9	24 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	3	
25 建物の意匠性（外観）	9	25 建物の意匠性（外観）	8	25 会社のブランド	3	
26 環境に配慮した素材を活用している	8	26 太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	8	26 環境に配慮したプロセスで建築している	3	
26 環境に配慮したプロセスで建築している	8	27 地域コミュニティ	8	27 サステナブルに配慮した設計	3	
28 サステナブルに配慮した設計	7	28 環境に配慮したプロセスで建築している	6	28 環境に配慮した素材を活用している	2	
その他	1	その他	1	その他	2	

■住宅に関する意識 2.住まいを探す際の重視条件（大事にしたこと）／順位表（年代別）

- 省エネ・断熱関連項目の重視優先度は、年代別では、30～40代以外でやや高い。

■住まいを探す際の重視条件（大事にしたこと）（全体/複数回答/年代別）

※年代ごとに%で降順ソート。省エネ・断熱関連項目に網掛け。

全体 順位	2022年 全体		20代		30代		40代		50代		60代	
	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)
	1,737	448	357	112	364	131	364	100	361	61	291	43
上位 1 4 項目												
1	価格・家賃	48	価格・家賃	48	価格・家賃	50	価格・家賃	48	価格・家賃	45	価格・家賃	51
2	周辺環境（街並み、公園、自然など）	42	周辺環境（街並み、公園、自然など）	43	近隣の生活利便性	41	周辺環境（街並み、公園、自然など）	44	近隣の生活利便性	42	周辺環境（街並み、公園、自然など）	44
3	近隣の生活利便性	40	通勤の利便性	42	近隣の生活利便性	40	近隣の生活利便性	42	近隣の生活利便性	42	近隣の生活利便性	44
4	部屋数・間取り	38	近隣の生活利便性	34	部屋数・間取り	39	部屋数・間取り	40	部屋数・間取り	38	部屋数・間取り	42
5	通勤の利便性	37	教育環境（通学の便利さなど）	33	通勤の利便性	38	通勤の利便性	40	通勤の利便性	37	通勤の利便性	39
6	建物・室内の広さ	31	建物・室内の広さ	31	教育環境（通学の便利さなど）	32	建物・室内の広さ	33	建物・室内の広さ	31	断熱性能	35
7	耐震性能	30	耐震性能	30	建物・室内の広さ	28	耐震性能	32	耐震性能	30	断熱性能	35
8	断熱性能	26	建物・室内の広さ	27	建物の新しさ（築年数）	26	住まいに資産性があるか	28	建物・室内の広さ	30	建物・室内の広さ	33
9	教育環境（通学の便利さなど）	24	断熱性能	24	耐震性能	24	セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	27	セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	24	バスルームやキッチンの仕様・グレード	24
10	建物の新しさ（築年数）	22	近隣住民の生活水準	21	断熱性能	23	断熱性能	26	断熱性能	22	セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	24
11	住まいに資産性があるか	22	建物の新しさ（築年数）	21	地域の将来的な発展性	21	建物の新しさ（築年数）	24	建物の新しさ（築年数）	22	建物の新しさ（築年数）	24
12	セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	20	バスルームやキッチンの仕様・グレード	20	住まいに資産性があるか	21	建物の新しさ（築年数）	23	建物の新しさ（築年数）	20	建物の新しさ（築年数）	24
13	建物のコンディション・管理状況	19	セキュリティ（防犯カメラや防犯設備など）	17	近隣住民の生活水準	19	建物のコンディション・管理状況	23	建物のコンディション・管理状況	19	建物のコンディション・管理状況	23
14	バスルームやキッチンの仕様・グレード	18	住まいに資産性があるか	16	建物のコンディション・管理状況	19	教育環境（通学の便利さなど）	22	教育環境（通学の便利さなど）	19	教育環境（通学の便利さなど）	22
14	近隣住民の生活水準	18	太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	16	建物のコンディション・管理状況	19	地域コミュニティ	21	地域コミュニティ	19	地域コミュニティ	21
16	庭やテラスの広さ	17	建物のコンディション・管理状況	15	庭やテラスの広さ	18	階数	19	階数	17	階数	19
16	地域の将来的な発展性	17	庭やテラスの広さ	15	バスルームやキッチンの仕様・グレード	16	近隣住民の生活水準	18	近隣住民の生活水準	17	近隣住民の生活水準	18
18	太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	15	地域の将来的な発展性	14	太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	14	地域の将来的な発展性	17	地域の将来的な発展性	15	太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	17
19	地域コミュニティ	14	地域コミュニティ	13	窓からの眺望	14	太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	16	太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	14	太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用	16
19	階数	14	地域の将来的な発展性	14	地域コミュニティ	13	バスルームやキッチンの仕様・グレード	16	バスルームやキッチンの仕様・グレード	14	バスルームやキッチンの仕様・グレード	16
21	空調や給湯の省エネルギー性能	13	階数	10	空調や給湯の省エネルギー性能	11	空調や給湯の省エネルギー性能	14	空調や給湯の省エネルギー性能	13	空調や給湯の省エネルギー性能	14
21	窓からの眺望	13	階数	10	空調や給湯の省エネルギー性能	11	窓からの眺望	14	窓からの眺望	13	窓からの眺望	14
23	会社のブランド	11	環境に配慮した素材を活用している	9	会社のブランド	10	会社のブランド	12	会社のブランド	11	会社のブランド	12
24	建物の意匠性(内観)	10	建物の意匠性(外観)	9	建物の意匠性(内観)	9	サステナブルに配慮した設計	10	サステナブルに配慮した設計	10	サステナブルに配慮した設計	10
25	建物の意匠性(外観)	9	建物の意匠性(内観)	8	環境に配慮したプロセスで建築している	8	環境に配慮したプロセスで建築している	10	環境に配慮したプロセスで建築している	8	環境に配慮したプロセスで建築している	10
26	環境に配慮した素材を活用している	8	サステナブルに配慮した設計	7	建物の意匠性(外観)	8	建物の意匠性(内観)	7	建物の意匠性(内観)	8	建物の意匠性(内観)	7
26	環境に配慮したプロセスで建築している	8	環境に配慮したプロセスで建築している	7	環境に配慮した素材を活用している	8	環境に配慮した素材を活用している	7	環境に配慮した素材を活用している	8	環境に配慮した素材を活用している	7
28	サステナブルに配慮した設計	7	窓からの眺望	6	サステナブルに配慮した設計	7	建物の意匠性(外観)	7	建物の意匠性(外観)	6	建物の意匠性(外観)	7
28	サステナブルに配慮した設計	7	その他	6	その他	0	その他	1	その他	0	その他	1

■住宅に関する意識 2.住まいを探す際の重視条件（大事にしたこと）／順位表（世帯年収別）

- 省エネ・断熱関連項目の重視優先度は、世帯年収別では、顕著な違いが見られない。

■住まいを探す際の重視条件（大事にしたこと）（全体/複数回答/世帯年収別）

※n数の多い6カテゴリーのみ。世帯年収帯ごとに%で降順ソート。省エネ・断熱関連項目に網掛け。

全体 順位	2022年 全体		200~400万円未満		400~600万円未満	
	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)
上位 1 4 項目	1	1,737	240	348	240	348
	2	448	53	88	53	88
	3	48	49	54	49	54
	4	42	44	45	44	45
	5	40	40	41	40	41
	6	38	34	32	34	32
	7	37	31	32	31	32
	8	31	28	27	28	27
	9	30	27	27	27	27
	10	26	27	26	27	26
	11	24	27	22	27	22
	12	24	22	22	22	22
	13	22	22	19	22	19
	14	20	22	17	22	17
	15	19	20	17	20	17
	16	18	19	16	19	16
	17	18	18	17	18	17
	18	17	18	15	18	15
	19	17	17	15	17	15
	20	15	15	14	15	14
	21	14	15	13	15	13
	22	14	14	13	14	13
	23	13	13	12	13	12
	24	13	12	11	12	11
	25	11	11	10	11	10
	26	10	12	9	12	9
	27	9	10	7	10	7
	28	8	10	5	10	5
	29	8	10	4	10	4
	30	7	10	4	10	4
	31	1	0	1	0	1
	32	1	0	1	0	1

全体 順位	2022年 全体		600~800万円未満		800~1000万円未満	
	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)
上位 1 4 項目	1	1,737	290	184	290	184
	2	448	72	44	72	44
	3	48	47	52	47	52
	4	42	44	51	44	51
	5	40	44	42	44	42
	6	38	37	41	37	41
	7	37	35	39	35	39
	8	31	34	29	34	29
	9	30	33	23	33	23
	10	26	32	22	32	22
	11	24	29	22	29	22
	12	24	25	21	25	21
	13	22	24	19	24	19
	14	22	24	16	24	16
	15	20	24	15	24	15
	16	19	24	15	24	15
	17	18	23	14	23	14
	18	18	21	14	21	14
	19	17	20	14	20	14
	20	17	19	14	19	14
	21	15	18	14	18	14
	22	14	18	14	18	14
	23	14	16	14	16	14
	24	13	13	10	13	10
	25	13	13	9	13	9
	26	11	13	9	13	9
	27	10	11	9	11	9
	28	9	11	8	11	8
	29	8	11	7	11	7
	30	8	10	6	10	6
	31	7	9	6	9	6
	32	1	1	6	1	6
	33	1	1	6	1	6

全体 順位	2022年 全体		1000~1200万円未満		1200~1500万円未満	
	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)	n数(人)	WB後n数(万人)
上位 1 4 項目	1	1,737	145	75	145	75
	2	448	49	19	49	19
	3	48	39	52	39	52
	4	42	34	51	34	51
	5	40	33	46	33	46
	6	38	34	42	34	42
	7	37	33	38	33	38
	8	31	31	37	31	37
	9	30	29	36	29	36
	10	26	28	36	28	36
	11	24	25	35	25	35
	12	24	25	30	25	30
	13	22	22	30	22	30
	14	22	22	29	22	29
	15	20	20	26	20	26
	16	19	19	23	19	23
	17	18	19	20	19	20
	18	18	17	20	17	20
	19	17	16	19	16	19
	20	17	16	19	16	19
	21	15	14	18	14	18
	22	14	14	18	14	18
	23	14	13	18	13	18
	24	14	13	18	13	18
	25	13	11	14	11	14
	26	13	11	14	11	14
	27	11	11	13	11	13
	28	10	9	12	9	12
	29	9	8	12	8	12
	30	8	8	9	8	9
	31	8	6	8	6	8
	32	7	6	5	6	5
	33	1	2	4	1	4
	34	1	0	4	1	4

■住宅に関する意識 3.一戸建て・集合住宅意向

- 一戸建て希望が63%、集合住宅希望が22%。2019年からの変化を見ると、一戸建て希望が増加傾向、集合住宅希望が減少傾向にある。
- エリア別に見ると、東海は、一戸建て希望が79%で、全体と比べて16ポイント高い。

■ 一戸建て・集合住宅意向（全体/単一回答）

		サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	意向 (%)					一戸建て ・計	集合住宅 ・計	
				ぜったい 一戸建て	どちらかといえば 一戸建て	どちらでも よい	どちらかといえば 集合住宅	ぜったい 集合住宅			
購入 検討者	2022年 全体	1,737	448	31	32	15	16	7	63	22	
	2021年 全体	1,725	410	30	30	17	15	8	60	23	
	2020年 全体	1,688	445	30	30	15	16	9	61	25	
	2019年 全体	1,073	419	27	32	13	21	7	59	28	
	エリア別	首都圏	260	234	28	30	17	17	7	59	24
		東海	260	58	45	34	10	8	3	79	11
		関西	260	121	31	36	11	15	7	66	23
		札幌市	259	10	27	26	18	18	10	53	28
		仙台市	219	6	37	30	14	15	5	66	20
		広島市	232	7	25	38	16	16	6	63	22
		福岡市	247	11	20	28	17	25	9	49	35
	メイン 検討 種別	注文住宅・計	637	175	46	38	12	4	0	84	4
		ハウスメーカー	434	118	40	43	13	4	0	83	4
		工務店	174	51	60	27	10	3	0	87	3
		新築一戸建て	197	58	46	42	9	2	1	88	3
		中古一戸建て	225	62	35	39	13	11	3	74	14
新築マンション		296	70	3	17	24	37	20	20	56	
中古マンション		294	60	2	12	21	44	21	14	65	
リフォーム		82	23	27	45	8	16	4	72	20	
世帯 年収別		200万未満	60	10	19	23	20	25	13	42	38
		200~400万未満	240	53	30	39	11	10	9	70	19
	400~600万未満	348	88	32	33	15	10	10	65	20	
	600~800万未満	290	72	37	31	12	18	2	68	21	
	800~1000万未満	184	44	26	30	12	25	6	56	32	
	1000~1200万未満	145	49	21	36	20	15	7	58	23	
	1200~1500万未満	75	19	27	27	15	24	7	54	31	
	1500~2000万未満	30	5	29	24	4	18	25	53	43	
年代別	2000万円以上	24	8	48	22	13	16		71	16	
	20代	357	112	38	28	15	16	3	66	19	
	30代	364	131	35	35	15	12	3	70	15	
	40代	364	100	16	41	14	19	10	57	29	
	50代	361	61	34	25	15	17	10	59	27	
	60代	291	43	30	26	14	16	14	56	30	
テレ ワーク 状況別	実施していない	790	189	39	31	10	12	7	70	20	
	50%未満	476	132	20	36	19	21	5	56	26	
	50%以上	170	55	24	35	18	14	9	59	23	
検討者 賃貸	賃貸検討者 全体	1,738	464	25	27	18	19	12	52	30	
	購入も賃貸も検討	926	263	24	29	16	19	12	53	31	
	賃貸のみ検討	812	201	26	25	20	19	11	50	30	

※一戸建て計:「ぜったい一戸建て」+「どちらかといえば一戸建て」/集合住宅計:「どちらかといえば集合住宅」+「ぜったい集合住宅」

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略

※「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

■住宅に関する意識 4.新築・中古意向

- 新築希望が68%、中古希望が10%。2019年からの変化を見ると、新築希望の割合はほぼ同じだが、「ぜったい新築」の割合は2019年以降で最も低くなった。
- エリア別に見ると、東海は、新築希望が79%で、全体と比べて11ポイント高い。
- メイン検討種別に見ると、中古一戸建てや中古マンションの検討者は、「どちらでもよい」が半数を占めている。

■ 新築・中古意向（全体/単一回答）

	サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	意向 (%)					新築・計	中古・計
			ぜったい 新築	どちらかといえば 新築	どちらでも よい	どちらかといえば 中古	ぜったい 中古		
2022年 全体	1,737	448	28	40	22	7	3	68	10
2021年 全体	1,725	410	30	37	23	7	2	67	9
2020年 全体	1,688	445	33	37	18	9	4	69	12
2019年 全体	1,073	419	31	38	23	7	1	69	9
エリア別									
首都圏	260	234	25	40	24	8	3	66	10
東海	260	58	41	38	13	5	3	79	9
関西	260	121	29	39	21	7	4	68	11
札幌市	259	10	24	34	26	12	5	58	16
仙台市	219	6	32	38	21	5	3	70	8
広島市	232	7	27	40	23	8	1	67	9
福岡市	247	11	26	39	23	10	2	65	12
メイン検討種別									
注文住宅・計	637	175	43	43	11	2	1	87	3
ハウスメーカー	434	118	41	47	8	2	1	88	3
工務店	174	51	50	34	16	1	0	84	1
新築一戸建て	197	58	39	49	12	0		88	0
中古一戸建て	225	62	3	19	47	20	10	22	31
新築マンション	296	70	30	56	12	1	0	86	2
中古マンション	294	60	1	18	46	26	9	19	35
リフォーム	82	23	24	45	27	3	0	70	3
世帯年収別									
200万未満	60	10	3	16	35	29	18	19	47
200~400万未満	240	53	25	44	21	4	5	69	10
400~600万未満	348	88	27	40	21	9	3	67	12
600~800万未満	290	72	31	35	23	10	1	65	11
800~1000万未満	184	44	25	41	28	5	1	66	6
1000~1200万未満	145	49	25	46	20	7	2	71	9
1200~1500万未満	75	19	30	35	24	7	4	65	11
1500~2000万未満	30	5	59	14	13	14	0	73	14
2000万円以上	24	8	49	26	24	0		76	0
年代別									
20代	357	112	35	41	15	7	2	76	10
30代	364	131	26	48	20	5	1	75	6
40代	364	100	23	38	27	8	4	62	11
50代	361	61	29	29	27	10	6	58	15
60代	291	43	31	27	25	10	7	58	17
テレワーク状況別									
実施していない	790	189	34	34	23	6	3	67	9
50%未満	476	132	20	47	21	9	3	67	12
50%以上	170	55	27	46	20	5	2	73	7
検討者 賃貸									
賃貸検討者 全体	1,738	464	25	35	27	10	3	61	12
状況別 購入も賃貸も検討	926	263	22	39	25	9	4	61	13
賃貸のみ検討	812	201	29	30	29	10	1	59	11

※新築・計:「ぜったい新築」+「どちらかといえば新築」/中古・計:「どちらかといえば中古」+「ぜったい中古」
 ※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
 ※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値
 ※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略
 ※「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

■住宅に関する意識 5.広さ・駅からの距離の意向

- 広さ重視が48%、駅からの距離重視が36%。2021年とほぼ同じだが、2019年と比べると、広さ重視が増加している。
- エリア別に見ると、東海は、広さ重視が62%で、全体に比べて14ポイント高い。
- メイン検討種別に見ると、全体と比べて、広さ重視が多いのは注文住宅の検討者、駅からの距離重視が多いのはリフォームを除くと、新築一戸建て、新築マンション、中古マンション検討者である。

■ 広さ・駅からの距離の意向（全体/単一回答）

	サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	意向 (%)					広さ・計	距離・計
			ぜったい 広さ	どちらかといえば 広さ	どちらでも よい	どちらかといえば 駅からの距離	ぜったい 駅からの距離		
2022年 全体	1,737	448	14	34	16	31	6	48	36
2021年 全体	1,725	410	11	37	16	27	9	48	35
2020年 全体	1,688	445	12	35	15	32	6	47	38
2019年 全体	1,073	419	11	33	17	34	5	43	40
エリア別									
首都圏	260	234	13	32	16	33	6	45	39
東海	260	58	19	43	13	21	3	62	24
関西	260	121	14	33	16	31	6	47	37
札幌市	259	10	10	38	17	25	11	48	35
仙台市	219	6	11	32	23	30	5	42	35
広島市	232	7	16	35	12	31	7	50	38
福岡市	247	11	13	35	19	31	3	47	34
メイン検討種別									
注文住宅・計	637	175	22	39	19	20	1	61	21
ハウスメーカー	434	118	19	39	18	24	1	58	25
工務店	174	51	30	39	20	11	0	69	11
新築一戸建て	197	58	12	34	11	39	4	47	43
中古一戸建て	225	62	14	35	16	26	8	49	35
新築マンション	296	70	3	29	14	42	12	32	54
中古マンション	294	60	4	26	16	41	13	29	54
リフォーム	82	23	16	32	9	40	4	48	44
世帯年収別									
200万未満	60	10	12	11	32	37	8	24	44
200~400万未満	240	53	21	39	12	21	6	60	27
400~600万未満	348	88	15	36	14	25	9	52	35
600~800万未満	290	72	16	27	26	27	5	42	32
800~1000万未満	184	44	11	40	13	31	6	50	37
1000~1200万未満	145	49	10	26	18	46	0	35	47
1200~1500万未満	75	19	19	33	13	30	5	53	35
1500~2000万未満	30	5	19	37	4	38	3	56	41
2000万円以上	24	8	27	30	15	28		57	28
年代別									
20代	357	112	16	34	16	28	6	50	34
30代	364	131	15	37	12	33	4	52	36
40代	364	100	9	37	16	32	7	45	39
50代	361	61	16	25	24	27	8	41	35
60代	291	43	14	31	16	34	6	44	40
状況別									
実施していない	790	189	18	33	14	27	8	51	35
50%未満	476	132	11	33	18	34	4	44	38
50%以上	170	55	9	36	23	26	6	45	32
賃貸検討者									
賃貸検討者 全体	1,738	464	12	37	21	25	6	49	30
購入も賃貸も検討	926	263	12	39	19	24	6	51	30
賃貸のみ検討	812	201	13	34	23	25	5	46	30

※広さ・計:「ぜったい広さ」+「どちらかといえば広さ」/ 距離・計:「どちらかといえば駅からの距離」+「ぜったい駅からの距離」

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

※該当する回答がない場合のデータラベル (-) は表示を省略

※「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

■ 新築・中古意向（「中古・計」の割合/属性別経年変化）

		2022年	2021年	2020年	2019年	
購入検討者	全体	10	9	12	9	
	種別	注文住宅・計	3	3	2	2
		新築一戸建て	0	1	1	2
		中古一戸建て	31	21	40	26
		新築マンション	2	2	0	2
		中古マンション	35	31	45	37
		年代別	20代	10	7	8
	30代		6	5	11	5
	40代		11	16	13	6
	50代		15	11	18	23
	60代		17	15	20	11

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略・0は回答はあるが表記単位未満のもの

■ 広さ・駅からの距離の意向（「広さ・計」の割合/属性別経年変化）

		2022年	2021年	2020年	2019年	
購入検討者	全体	48	48	47	43	
	種別	注文住宅・計	61	58	62	49
		新築一戸建て	47	51	38	57
		中古一戸建て	49	54	44	36
		新築マンション	32	30	37	30
		中古マンション	29	36	28	28
		年代別	20代	50	58	46
	30代		52	48	53	47
	40代		45	40	52	36
	50代		41	44	35	43
	60代		44	45	37	31

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略・0は回答はあるが表記単位未満のもの

（「距離・計」の割合/属性別経年変化）

		2022年	2021年	2020年	2019年	
購入検討者	全体	36	35	38	40	
	種別	注文住宅・計	21	20	22	28
		新築一戸建て	43	40	51	34
		中古一戸建て	35	30	38	37
		新築マンション	54	57	51	60
		中古マンション	54	49	61	60
		年代別	20代	34	28	34
	30代		36	40	40	35
	40代		39	37	33	43
	50代		35	36	43	40
	60代		40	37	48	58

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略・0は回答はあるが表記単位未満のもの

（調査数一覧）

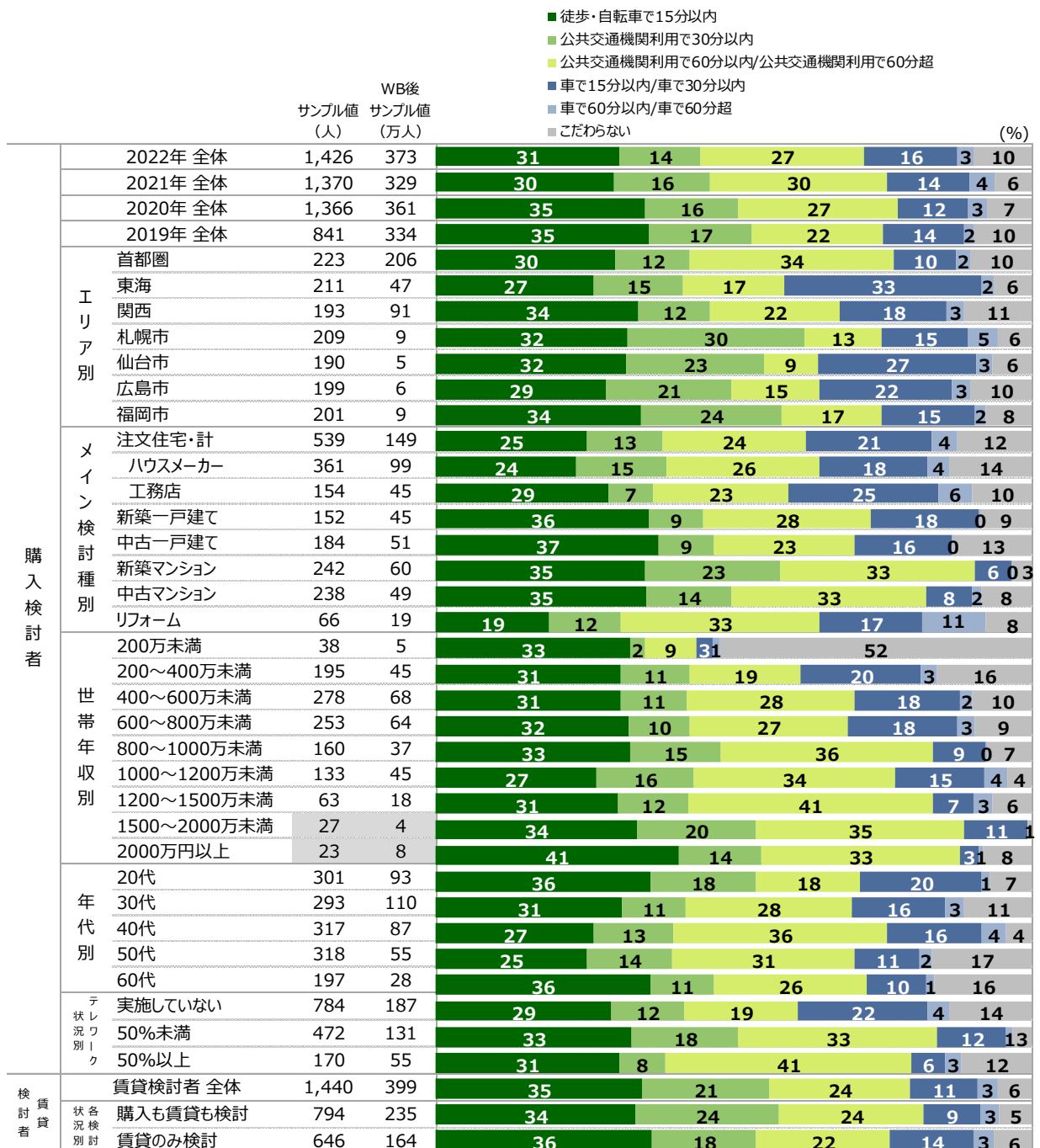
		2022年		2021年		2020年		2019年		
		サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	
購入検討者	全体	1,737	448	1,725	410	1,688	445	1,073	419	
	種別	注文住宅・計	637	175	629	156	622	170	422	172
		新築一戸建て	197	58	213	66	210	54	160	63
		中古一戸建て	225	62	223	46	204	57	108	39
		新築マンション	296	70	279	61	301	78	201	76
		中古マンション	294	60	304	68	252	63	149	50
		年代別	20代	357	112	364	112	346	116	267
	30代		364	131	364	124	364	143	283	142
	40代		364	100	364	88	364	89	240	82
	50代		361	61	361	53	347	49	167	45
	60代		291	43	272	32	267	48	116	31

※WB後サンプル値は、小数点第一位を四捨五入した値

■住宅に関する意識 6.通勤時間の意向

- 通勤時間の意向を尋ねたところ、「徒歩・自転車で15分以内」が最も多く、31%。2019年からの変化を見ると、30分以内（「徒歩・自転車で15分以内」と「公共交通機関利用で30分以内」の合計）を希望する割合は、減少している。
- エリア別に見ると、東海は「車で15分以内/車で30分以内」が33%で、全体に比べて17ポイント高い。
- メイン検討種別に見ると、全体と比べて、30分以内（「徒歩・自転車で15分以内」と「公共交通機関利用で30分以内」の合計）を希望する割合が高いのは、新築マンションの検討者である。

■ 通勤時間の意向（働いている人/単一回答） ※就業形態が無職、その他を除く



※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
 ※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値
 ※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略

■住宅に関する意識 7.駅からの所要時間の希望

- 駅からの所要時間の希望を尋ねたところ、徒歩10分未満までで検討する割合が約4割を占める。2020年からの変化を見ると、この割合は減少している。
- 全体と比べて、徒歩10分未満までが多いのは、エリア別では札幌市、広島市、福岡市、メイン検討種別では新築マンションの検討者、世帯年収別では1000万円以上である。

■ 駅からの所要時間の希望（全体/単一回答）

		サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	所要時間希望 (%)												
				徒歩5分未満	徒歩10分未満	徒歩20分未満	公共交通機関を利用 10分以内	公共交通機関を利用 30分以内	車で10分以内	車で30分以内	徒歩7分未満	徒歩15分未満	徒歩30分未満	公共交通機関を利用 20分以内	公共交通機関を利用 30分超	車で20分以内
購入 検討者	2022年 全体	1,737	448	6	9	24	26	13	6	7	7	5	2	3	8	
	2021年 全体	1,725	410	6	11	27	24	14	5	2	6	5	2	3	8	
	2020年 全体	1,688	445	9	9	30	23	10	4	2	6	4	2	3	7	
	エリア別	首都圏	260	234	4	11	24	28	14	5	2	7	5	2	3	8
		東海	260	58	6	4	21	21	13	10	3	3	3	3	3	14
		関西	260	121	9	7	24	27	11	7	2	6	7	2	3	6
		札幌市	259	10	13	9	24	21	11	3	2	3	3	2	3	8
		仙台市	219	6	10	4	25	21	15	5	2	2	3	2	3	7
		広島市	232	7	13	5	28	23	6	4	2	3	3	3	3	11
		福岡市	247	11	7	8	30	24	10	5	2	2	2	2	2	6
	メイン 検討種別	注文住宅・計	637	175	4	7	21	26	15	8	2	2	2	2	10	
		ハウスメーカー	434	118	4	7	24	25	14	6	2	10	6	2	10	
		工務店	174	51	4	7	14	27	18	11	3	2	10	3	10	
		新築一戸建て	197	58	5	10	16	32	19	3	5	2	5	2	5	
		中古一戸建て	225	62	5	5	26	26	11	6	2	4	9	2	9	
		新築マンション	296	70	13	16	33	24	5	5	3	3	3	3	3	
		中古マンション	294	60	10	8	24	28	11	6	2	6	6	2	6	
		リフォーム	82	23	7	30	17	16	2	7	3	6	8	3	8	
	世帯 年収別	200万未満	60	10	9	22	42	10	3	12	12	13	3	12		
		200~400万未満	240	53	5	5	18	25	15	6	4	4	3	13		
		400~600万未満	348	88	10	10	24	14	9	12	4	4	8	8		
		600~800万未満	290	72	7	6	15	34	14	7	3	2	9	9		
		800~1000万未満	184	44	6	4	31	28	14	2	3	7	7	7		
		1000~1200万未満	145	49	17	34	26	7	9	1	1	1	1	1		
		1200~1500万未満	75	19	15	4	36	33	7	9	3	2	9	9		
		1500~2000万未満	30	5	3	19	30	10	15	2	9	9	9	9		
	年 代別	2000万円以上	24	8	16	19	21	36	8	8	8	8	8	8		
20代		357	112	5	6	22	28	16	6	3	2	7	7			
30代		364	131	4	8	17	29	15	10	3	8	8	8			
40代		364	100	10	12	28	24	13	4	4	4	4	4			
50代		361	61	6	7	29	24	8	3	4	12	12	12			
60代		291	43	9	11	32	21	5	5	3	2	8	8			
状況別	実施していない	790	189	7	7	23	21	11	8	2	2	2	12			
	50%未満	476	132	4	11	24	34	12	5	3	2	2	2			
	50%以上	170	55	7	10	25	29	15	4	3	6	6	6			
賃貸 状況別	賃貸検討者 全体	1,738	464	10	7	32	24	9	4	6	6	6	6			
	購入も賃貸も検討	926	263	10	7	31	27	9	4	5	5	5	5			
	賃貸のみ検討	812	201	10	7	33	21	9	4	2	7	7	7			

※2%未満のスコアレベルは非表示

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
 ※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値
 ※該当する回答がない場合のデータレベル（-）は表示を省略

■住宅に関する意識 8.検討物件の永住・売却・賃貸意向

- 検討している物件に「永住する」と考えている割合は45%であり、2021年とほぼ同じである。
- 全体と比べて、「永住する」と考えている割合が高いのは、メイン検討種別では注文住宅や新築一戸建ての検討者である。
- 全体と比べて、「将来的に売却を検討している」割合が高いのは、メイン検討種別では新築マンションの検討者である。

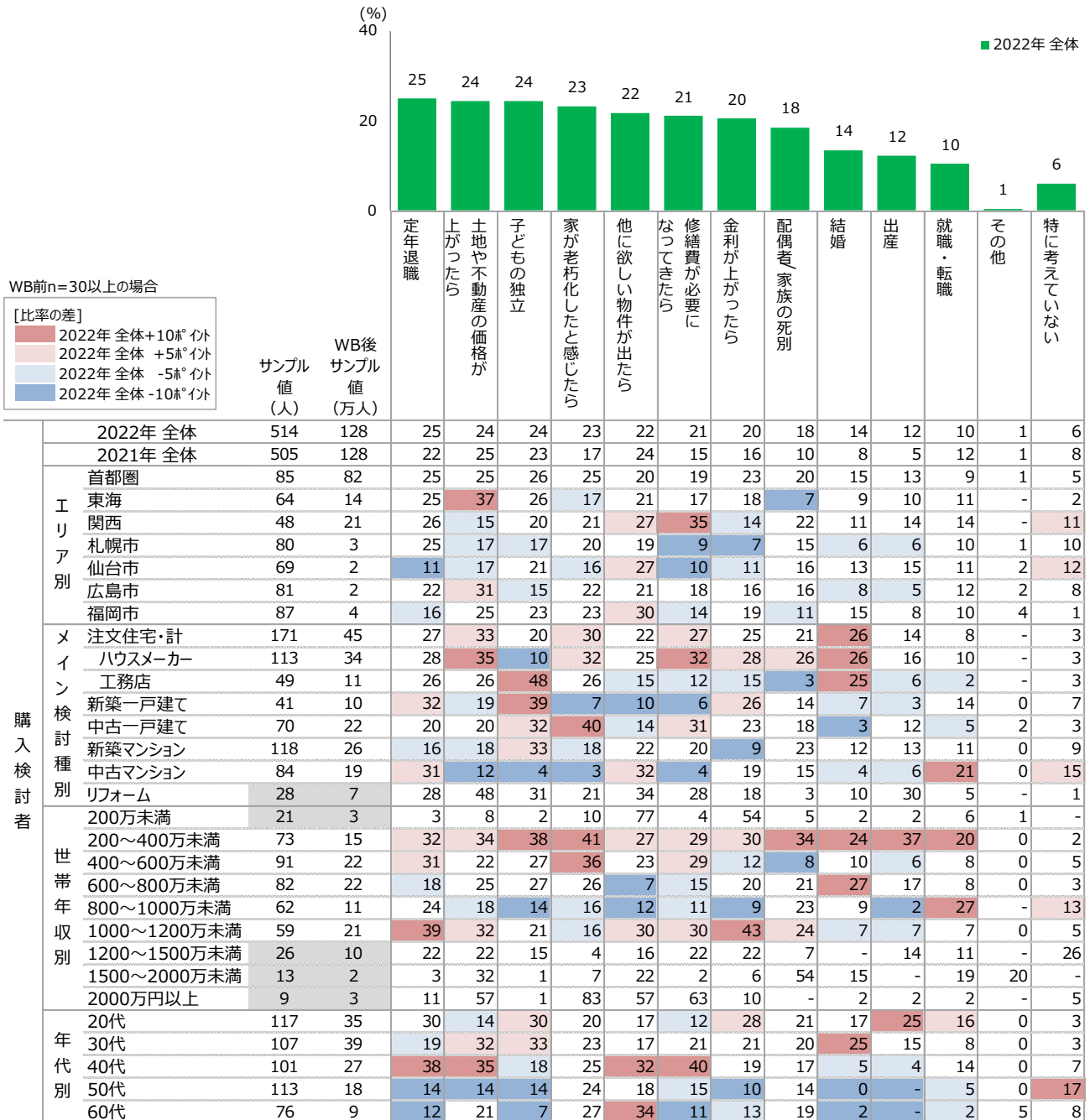
■ 検討物件の永住・売却・賃貸意向（全体/単一回答）

		サンプル値 (人)	WB後 サンプル値 (万人)	検討意向 (%)				
				■ 永住する	■ 将来的に 売却を検討している	■ 将来的に 賃貸を検討している	■ まだわからない	
購入 検討者	2022年 全体	1,737	448	45	24	5	26	
	2021年 全体	1,725	410	46	26	5	23	
	エリア別	首都圏	260	234	41	29	6	25
		東海	260	58	57	23	2	18
		関西	260	121	50	13	4	32
		札幌市	259	10	46	24	6	23
		仙台市	219	6	41	22	11	26
		広島市	232	7	43	25	7	25
		福岡市	247	11	36	27	8	29
		メイン 検討 種別	注文住宅・計	637	175	55	21	5
	ハウスメーカー		434	118	54	23	6	17
	工務店		174	51	54	18	3	24
	新築一戸建て		197	58	59	15	3	23
	中古一戸建て		225	62	42	27	8	23
	新築マンション		296	70	32	32	5	31
	中古マンション		294	60	25	26	5	44
	リフォーム		82	23	44	27	3	26
	世帯 年収別	200万未満	60	10	38	20	8	35
		200～400万未満	240	53	47	23	5	26
		400～600万未満	348	88	51	20	5	24
		600～800万未満	290	72	41	23	7	29
		800～1000万未満	184	44	46	23	3	27
		1000～1200万未満	145	49	42	41	1	16
		1200～1500万未満	75	19	38	44	7	11
		1500～2000万未満	30	5	31	46	0	22
	2000万円以上	24	8	50	23	8	19	
年代別	20代	357	112	48	25	6	21	
	30代	364	131	46	24	6	24	
	40代	364	100	38	22	5	34	
	50代	361	61	44	27	3	26	
	60代	291	43	56	17	3	24	

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
 ※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値
 ※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略

- 購入検討物件を売却・賃貸に出すタイミングを尋ねたところ、「定年退職」が25%で最も多く、「土地や不動産の価格が上がったら」「子どもの独立」が24%で続く。
- 年代別に見ると、20代・30代では「子どもの独立」、40代では「修繕費が必要になってきたら」、50代では「家が老朽化したと感じたら」、60代では「他に欲しい物件が出たら」の割合が最も高い。

■ 購入検討物件を売却・賃貸に出すタイミング（売却・賃貸を考えている人/単一回答）



※「2022年 全体」のスコアで降順ソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

※データラベルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

※比率の差での網掛けについて：比率の差は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から計算した差と、網掛けの基準が一致しない場合がある

■住宅探しへのコロナの影響 1.テレワーク実施割合

- 2022年1月～12月のテレワーク実施率が最も高いエリアは首都圏で59%、次いで福岡市の55%。
- 2022年1月～12月の首都圏の実施割合で最も多いのは、「10%以上～30%未満」の19%。

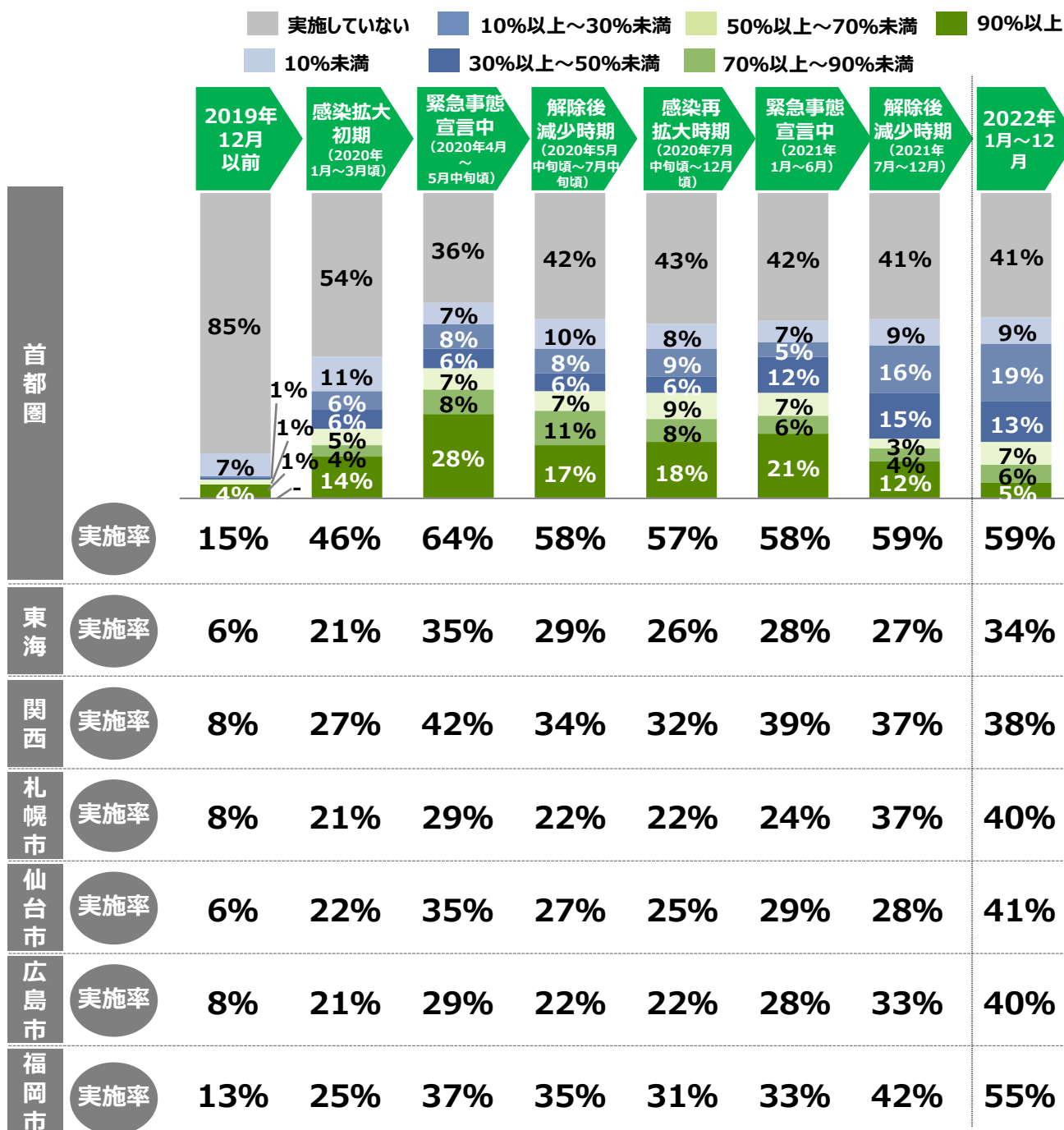
(2022年12月とそれ以前では質問の仕方が異なるため、経年変化には触れていない。聴取方法の詳細は以下注釈を参照。)

■ テレワーク実施割合（有業者/単一回答）

※就業形態が無職のサンプルを除いて集計

※首都圏：WB後サンプル数（万）：208（実サンプル数：225） ※仙台市：WB後サンプル数（万）：5（実サンプル数：190）
 ※東海：WB後サンプル数（万）：48（実サンプル数：212） ※広島市：WB後サンプル数（万）：6（実サンプル数：201）
 ※関西：WB後サンプル数（万）：92（実サンプル数：194） ※福岡市：WB後サンプル数（万）：9（実サンプル数：203）
 ※札幌市：WB後サンプル数（万）：9（実サンプル数：211）

※「緊急事態宣言中（2021年1月～6月）」までは2021年6月調査のスコア、「解除後減少時期（2021年7月～12月）」は2021年12月調査のスコア。
 ※2021年6月調査では、6つの時期別にテレワーク実施割合を聴取。2021年12月調査では、21年7月～12月のテレワーク実施割合を聴取。
 ※2022年12月調査では、22年1月～12月の1年間のテレワーク実施割合を聴取しており、他（半年間）と聴取時期が異なるため、**経年比較は参考値**。



※実施率は実施・計を掲載（100-「実施していない」）

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※データラベルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

- 新型コロナウイルス感染症拡大が、住まい探しに影響を及ぼしたか尋ねたところ、半数近くが「影響はない」と回答している。2020年中期前と比べると「影響はない」とした人は増えており、コロナ禍による住まい探しへの影響は小さくなっている様子がうかがえる。
- エリア別では関西、メイン検討種別では新築一戸建ての検討者で、「影響はない」が全体より高い。

■ コロナ禍拡大の住まい探しへの影響（全体/複数回答）

※「2022年1月～12月検討者」
→2022年12月調査のスコア

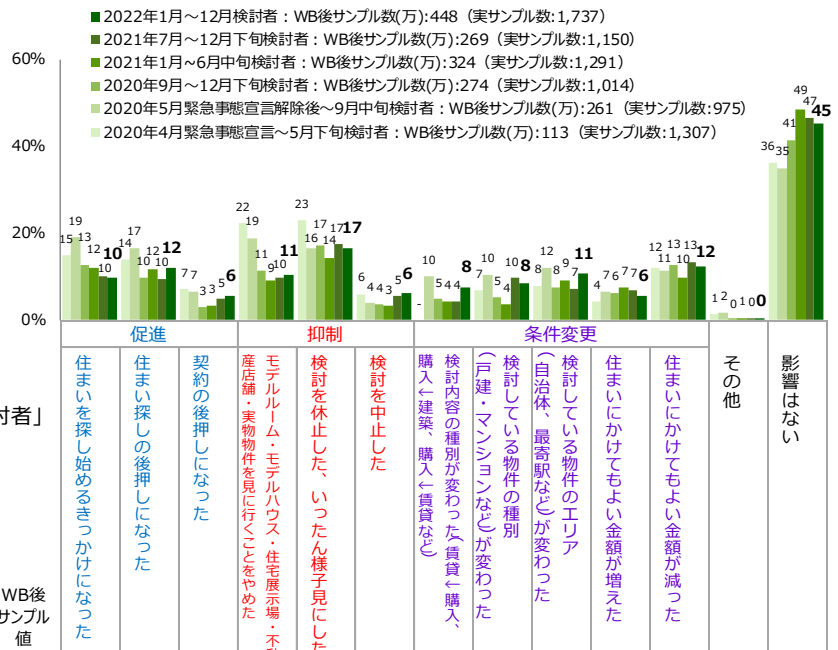
「2021年7月～12月下旬検討者」
→2021年12月調査のスコア

「2021年1月～6月中旬検討者」
→2021年6月調査のスコア

「2020年9月～12月下旬検討者」
→2020年12月調査のスコア

「2020年5月緊急事態宣言解除後～9月中旬検討者」
→2020年9月調査のスコア

「2020年4月緊急事態宣言～5月下旬検討者」
→2020年5月調査のスコア



	サンプル値 (人)	WB後 サンプル 値 (万人)	影響													
			促進	抑制	条件変更				その他	影響はない						
2022年1月～12月検討者	1,737	448	10	12	6	11	17	6	8	8	11	6	12	0	45	
2021年7月～12月下旬検討者	1,150	269	10	10	5	10	17	5	4	10	7	7	13	0	47	
2021年1月～6月中旬検討者	1,291	324	12	12	3	9	14	3	4	4	9	7	10	1	49	
2020年9月～12月下旬検討者	1,014	274	13	10	3	11	17	4	5	5	8	6	13	0	41	
2020年5月緊急事態宣言解除後～9月中旬検討者	975	261	19	17	7	19	16	4	10	10	12	7	11	2	35	
2020年4月緊急事態宣言～5月下旬検討者	1,307	113	15	14	7	22	23	6	-	7	8	4	12	1	36	
2022年1月～12月 エリア別	首都圏	260	234	12	15	6	12	17	6	9	9	13	7	13	-	41
	東海	260	58	6	9	3	13	14	6	4	7	8	5	15	-	46
	関西	260	121	7	10	7	8	18	6	8	8	8	3	11	-	53
	札幌市	259	10	8	9	6	9	18	5	5	7	10	7	14	0	44
	仙台市	219	6	12	11	6	7	13	9	3	5	6	4	15	0	46
	広島市	232	7	4	5	7	10	16	7	6	9	9	8	12	-	49
	福岡市	247	11	12	9	6	9	15	6	7	9	12	5	11	-	44
	注文住宅・計	637	175	10	16	7	14	17	9	9	10	10	8	11	-	45
2022年1月～12月 メイン検討種別	ハウスメーカー	434	118	11	15	7	15	15	9	11	9	11	8	11	-	46
	工務店	174	51	7	17	7	13	23	7	5	10	6	6	10	-	41
	新築一戸建て	197	58	9	9	3	10	15	1	6	5	8	5	9	-	55
	中古一戸建て	225	62	12	9	6	12	17	5	8	10	11	5	15	0	41
	新築マンション	296	70	11	15	3	8	17	4	7	7	13	7	11	0	42
	中古マンション	294	60	4	6	7	4	11	9	4	8	11	2	17	0	49
	リフォーム	82	23	13	9	10	12	30	3	16	11	19	3	14	-	38

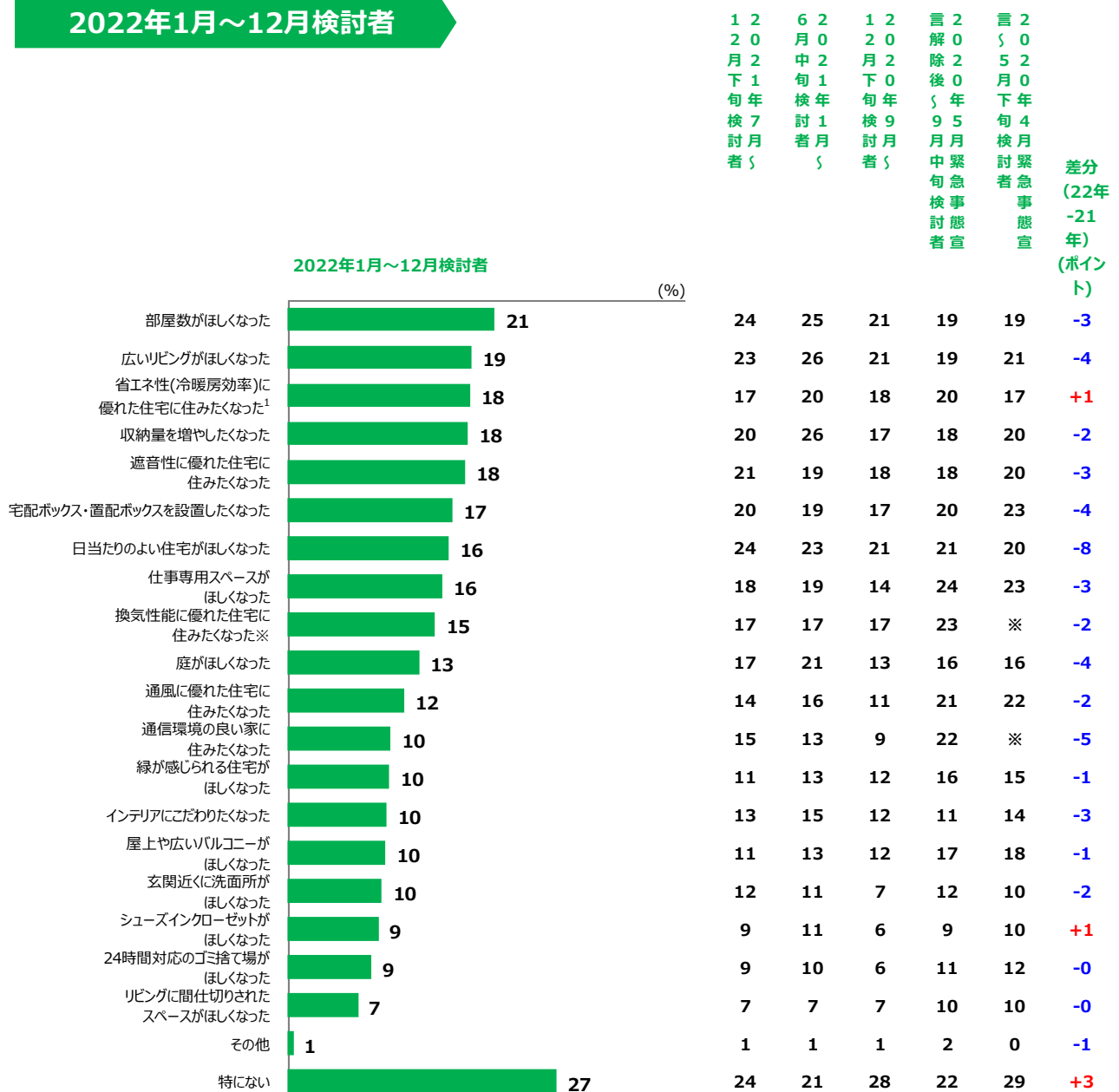
※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
※データヘルプについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

- 新型コロナウイルス感染症拡大前と比べて、住宅に求める条件が変わったかを尋ねたところ、「特
にない」が27%で最も多く、この割合は前回から3ポイント増加した。
- それ以外は、大半の項目でポイントが低下しており、ここからもコロナ禍による住まい探しへの影
響は小さくなっている様子がうかがえる。

■ コロナ禍拡大による住宅に求める条件の変化（全体/複数回答）

※ 2022年1月～12月検討者（2022年12月調査）：WB後サンプル数(万):448（実サンプル数:1,737）
 2021年7月～12月下旬検討者（2021年12月調査）：WB後サンプル数(万):269（実サンプル数:1,150）
 2021年1月～6月中旬検討者（2021年6月調査）：WB後サンプル数(万):324（実サンプル数:1,291）
 2020年9月～12月下旬検討者（2020年12月調査）：WB後サンプル数(万):274（実サンプル数:1,014）
 2020年5月緊急事態宣言解除後～9月中旬検討者（2020年9月調査）：WB後サンプル数(万):261（実サンプル数:975）
 2020年4月緊急事態宣言～5月下旬検討者（2020年5月調査）：WB後サンプル数(万):113（実サンプル数:1,307）

2022年1月～12月検討者



※「2022年1月～12月検討者」のスコアで降順にソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※データラベルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

※差分（ポイント）は小数点以下を含めて算出しているため、

図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

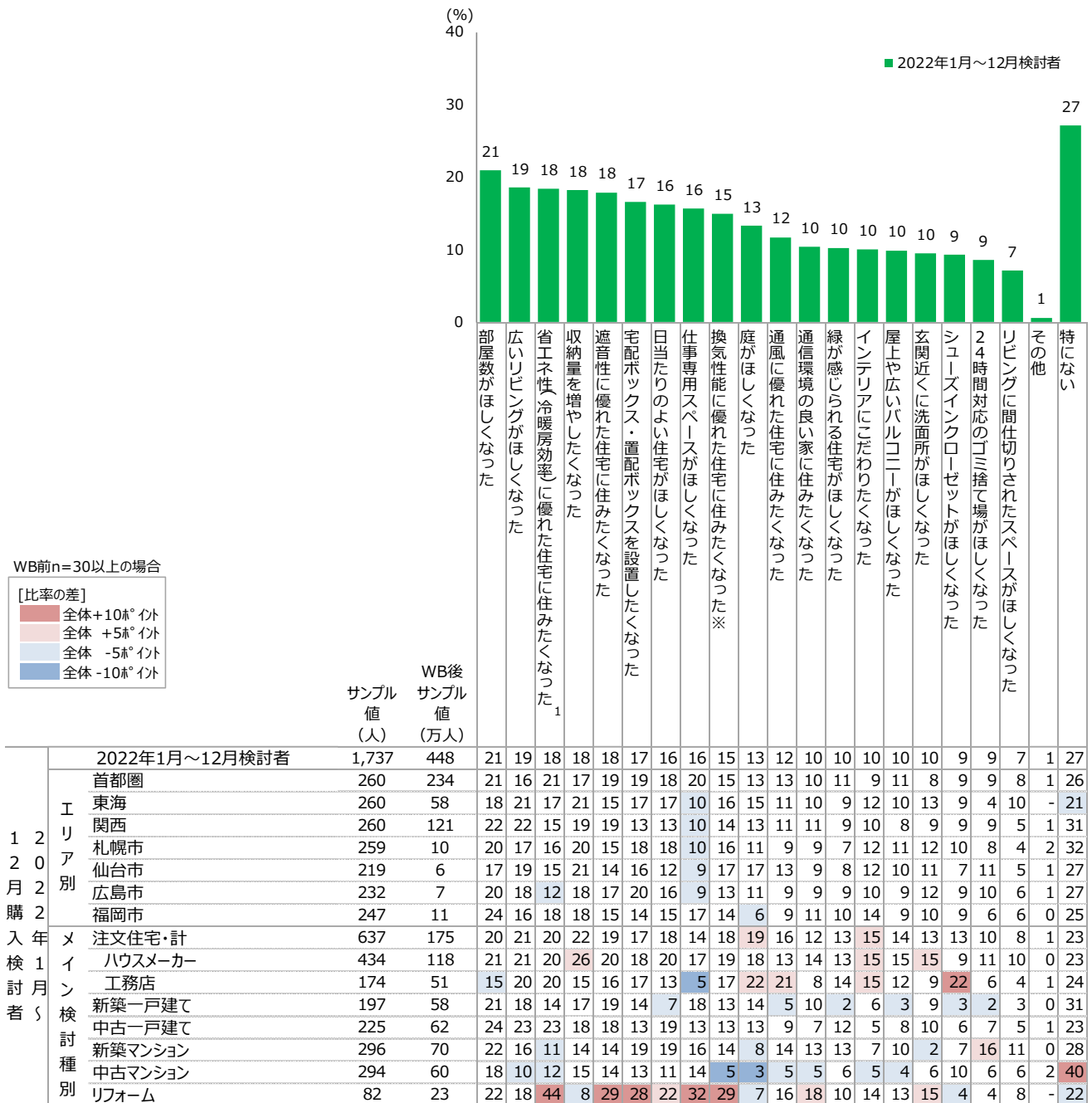
※：2020年5月緊急事態宣言解除後～9月中旬検討者から選択肢に追加した項目

1：2020年4月緊急事態宣言～5月下旬検討者では「冷暖房効率に優れた住宅に住みたくなった」選択肢

■住宅探しへのコロナの影響 3.コロナ禍拡大による住宅に求める条件の変化（属性別）

- エリア別に見ると、首都圏で「省エネ性に優れた住宅に住みたくなった」「仕事専用スペースがほしくなった」が、全体と比べてやや高い。メイン検討種別に見ると、注文住宅検討者で「庭がほしくなった」「インテリアにこだわりたくなった」が全体と比べて高く、新築マンション検討者では「24時間対応のゴミ捨て場がほしくなった」が全体と比べて高い。

■ コロナ禍拡大による住宅に求める条件の変化（全体/複数回答）



※「2022年1月～12月検討者」のスコアで降順ソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

※データラベルについて：-は該当する回答がなし、0は回答はあるが表記単位未満のもの

※比率の差での網掛けについて：比率の差は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から計算した差と、網掛けの基準が一致しない場合がある

※：2020年5月緊急事態宣言解除後～9月中旬検討者から選択肢に追加した項目

1：2020年4月緊急事態宣言～5月下旬検討者で「冷暖房効率に優れた住宅に住みたくなった」選択肢

- フラット35を利用する場合、2023年4月より省エネ基準への適合が求められることを、「多少聞いたことがある」割合が54%。「内容までよく知っている」は21%である。
- 「内容までよく知っている」割合は、メイン検討種別では注文住宅（ハウスメーカー）検討者、世帯年収別では世帯年収が1000万円以上の層で、全体と比べて高い傾向が見られる。

■ 今後創設予定の税制・優遇制度の認知状況（全体/単一回答）

【フラット35】

全期間固定金利の住宅ローンであるフラット35において、2023年4月より、すべての住宅について、省エネ基準への適合を求める制度の見直しが行われる。

		WB後		認知状況 (%)			聞いたことがある計	
		サンプル値 (人)	サンプル値 (万人)	内容までよく知っている	多少聞いたことがある	知らない		
エリア別	2022年 全体	1,737	448	21	54	25	75	
	首都圏	260	234	22	55	23	77	
	東海	260	58	20	56	24	76	
	関西	260	121	20	51	28	72	
	札幌市	259	10	17	54	29	71	
	仙台市	219	6	16	59	25	75	
	広島市	232	7	19	53	29	71	
	福岡市	247	11	23	53	24	76	
	メイン検討種別	注文住宅・計	637	175	24	55	21	79
		ハウスメーカー	434	118	27	52	21	79
工務店		174	51	20	59	21	79	
新築一戸建て		197	58	19	56	26	74	
中古一戸建て		225	62	17	64	19	81	
新築マンション		296	70	21	53	26	74	
中古マンション		294	60	15	45	40	60	
リフォーム		82	23	35	44	21	79	
世帯年収別	200万未満	60	10	34	27	39	61	
	200~400万未満	240	53	18	57	25	75	
	400~600万未満	348	88	19	55	27	73	
	600~800万未満	290	72	26	45	29	71	
	800~1000万未満	184	44	18	57	25	75	
	1000~1200万未満	145	49	35	43	22	78	
	1200~1500万未満	75	19	38	47	16	84	
	1500~2000万未満	30	5	47	38	15	85	
年代別	2000万円以上	24	8	32	54	14	86	
	20代	357	112	21	55	24	76	
	30代	364	131	19	57	23	77	
	40代	364	100	23	53	24	76	
	50代	361	61	23	50	27	73	
60代	291	43	19	49	32	68		

※聞いたことがある計:「内容までよく知っている」+「多少聞いたことがある」

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※WB後サンプル値も、小数点第一位を四捨五入した値

※該当する回答がない場合のデータラベル（-）は表示を省略

※「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

- 住宅ローン減税に関して、今回初めて聴取した「環境性能が優れた住宅に対する措置」については、言葉も内容も知っている割合は51%、同じく「2023年末までの新築床面積に対する措置」については47%であった。

■ 住宅購入に関する税制・優遇制度についての理解・関心状況（全体/単一回答）

※毎年一部制度の説明文の変更あり（下記は2022年調査票から引用）

※ 2022年WB後サンプル数（万）：448（実サンプル数：1,737）
 2021年WB後サンプル数（万）：410（実サンプル数：1,725）
 2020年WB後サンプル数（万）：445（実サンプル数：1,688）
 2019年WB後サンプル数（万）：419（実サンプル数：1,073）

■ 言葉も内容も 知っていて、関心がある
 ■ 言葉も内容も 知っているが、関心はない
 ■ 言葉は聞いたことが あるが、内容は知らない
 ■ 言葉は聞いた ことはない
 ■ 言葉も 内容も 知っている

税制	説明文	割合 (%)				言葉も内容も知っている	
		言葉も内容も知っていて、関心がある	言葉も内容も知っているが、関心はない	言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	言葉は聞いたことはない		
税制	【住宅ローン減税の概要】 返済期間10年以上の住宅ローンを利用して住宅を購入した場合に、住宅ローン残高の0.7%を所得税等から控除	22年	41	15	24	20	56
	21年	52	15	24	9	67	
	20年	51	15	22	11	66	
	19年	56	14	22	8	70	
	【住宅ローン減税×環境性能】 令和4年税制改正で「環境性能の優れた住宅（省エネ基準適合住宅／ZEH水準省エネ住宅）」については、借入限度額の上乗せ措置が図られている。（一般住宅：3000万円／省エネ基準適合住宅：4000万円／ZEH水準省エネ住宅：4500万円）	22年	36	16	27	21	51
	21年	-	-	-	-	-	
	20年	-	-	-	-	-	
19年	-	-	-	-	-		
【住宅ローン減税×中古OK】 中古住宅でも、新耐震基準適合住宅（昭和57年以降に建築された住宅）であれば、住宅ローン減税が受けられる	22年	35	16	27	23	50	
21年	37	21	26	15	58		
20年	39	18	26	16	58		
19年	41	17	27	15	58		
【住宅ローン減税×増改築OK】 自宅の増改築でも基準を満たせば適用可	22年	34	15	26	25	49	
21年	39	19	27	15	58		
20年	39	17	27	17	56		
19年	32	23	25	20	55		
【住宅ローン減税×新築床面積】 2023年末までに建築確認を受けた新築住宅であれば、床面積が40㎡以上50㎡未満でも適用可	22年	30	17	28	25	47	
21年	-	-	-	-	-		
20年	-	-	-	-	-		
19年	-	-	-	-	-		
【住宅ローン減税×耐震改修】 耐震基準を満たさない中古でも、取得後一定期間内に耐震改修すれば適用可	22年	30	16	29	25	46	
21年	36	20	28	16	56		
20年	34	18	29	19	52		
19年	36	19	26	19	55		

※言葉も内容も知っている（「言葉も内容も知っていて、関心がある」+「言葉も内容も知っているが、関心はない」）

※22年「言葉も内容も知っている」のスコアを降順にソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

※灰色の網掛けがある年は非聴取

- 住宅ローン減税以外の優遇制度の中で、今回初めて聴取した「グリーンリフォームローン」については、言葉も内容も知っている割合は28%であった。

■ 住宅購入に関する税制・優遇制度についての理解・関心状況（全体/単一回答）

※毎年一部制度の説明文の変更あり（下記は2022年調査票から引用）

※ 2022年WB後サンプル数（万）：448（実サンプル数：1,737）
 2021年WB後サンプル数（万）：410（実サンプル数：1,725）
 2020年WB後サンプル数（万）：445（実サンプル数：1,688）
 2019年WB後サンプル数（万）：419（実サンプル数：1,073）

■ 言葉も内容も 知っていて、関心がある
 ■ 言葉も内容も 知っているが、関心はない
 ■ 言葉は聞いたことが あるが、内容は知らない
 ■ 言葉は聞いた ことはない

言葉も 内容も 知っている

優遇制度	年	言葉も内容も				言葉も内容も知っている (%)
		知っていて、関心がある	知っているが、関心はない	言葉は聞いたことが あるが、内容は知らない	言葉は聞いた ことはない	
【固定資産税の減額措置】 2024年3月末までに新築住宅を取得した場合、固定資産税が3年間（マンション等の場合は5年間）、2分の1に減額される	22年	33	13	20	35	45
	21年	29	14	27	30	43
	20年	-	-	-	-	-
	19年	-	-	-	-	-
【贈与税の特例】 住宅取得等資金として贈与を受ける場合、通常の住宅で500万円、省エネ等住宅で1000万円まで非課税である贈与税の特例	22年	24	18	24	34	42
	21年	30	18	25	27	48
	20年	29	18	25	27	48
	19年	29	19	29	23	47
【認定長期優良住宅】 耐震、省エネ、耐久性などに優れた住宅である長期優良住宅と認定されると、住宅ローン減税（他の住宅より、借入限度額が大きい）や各種税金の控除がある	22年	28	13	25	34	41
	21年	36	16	25	23	52
	20年	36	17	25	23	52
	19年	35	16	24	24	52
【住宅リフォームの減税制度】 耐震改修、バリアフリー対応、省エネ対応、三世代同居対応、長期優良住宅化対応の工事を行うと所得税等の控除がある	22年	26	13	25	36	40
	21年	25	19	25	31	44
	20年	32	18	25	26	49
	19年	29	15	24	32	44
【家屋取り壊しによる税率UP】 家屋を取り壊すと固定資産税や都市計画税が上がる場合がある	22年	22	12	20	46	34
	21年	24	15	21	40	39
	20年	25	16	23	36	40
	19年	24	15	24	37	38
【認定低炭素住宅】 省エネ基準に比べ一定以上優れた省エネ性能を有し、低炭素化に資する措置等が講じられた住宅である低炭素住宅と認定されると、住宅ローン減税（他の住宅より、借入限度額が大きい）や各種税金の控除がある	22年	21	13	22	44	34
	21年	22	14	24	40	36
	20年	22	13	24	41	35
	19年	22	13	23	42	35
【居住用財産譲渡時の特別控除】 自宅を売却した際の譲渡利益から最高3000万円まで控除して譲渡所得を計算できる	22年	20	12	21	46	33
	21年	23	15	17	44	39
	20年	22	16	20	42	37
	19年	26	19	21	34	45
【譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例】 自宅を売却して新居を購入した際、譲渡損失が生じた場合は、一定の要件を満たせばその損失をほかの所得から控除できる	22年	21	11	18	50	31
	21年	21	15	16	48	36
	20年	18	16	22	44	34
	19年	20	17	23	40	36
【グリーンリフォームローン】 住宅の省エネ改修をする場合に利用可能な、無担保のリフォームローン	22年	14	14	19	53	28
	21年	-	-	-	-	-
	20年	-	-	-	-	-
	19年	-	-	-	-	-

※言葉も内容も知っている（「言葉も内容も知っていて、関心がある」+「言葉も内容も知っているが、関心はない」）

※22年「言葉も内容も知っている」のスコアで降順にソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※灰色の網掛けがある年は非聴取

※「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

- 今回初めて聴取した項目について見ると、言葉も内容も知っている割合は、「フラット35S (ZEH)」が38%、「こどもエコすまい支援事業」は36%である。

■ 住宅購入に関する金利・補助金についての理解・関心状況（全体/単一回答）

※毎年一部制度の説明文の変更あり（下記は2022年調査票から引用）

※ 2022年WB後サンプル数（万）：448（実サンプル数：1,737）
 2021年WB後サンプル数（万）：410（実サンプル数：1,725）
 2020年WB後サンプル数（万）：445（実サンプル数：1,688）
 2019年WB後サンプル数（万）：419（実サンプル数：1,073）

■ 言葉も内容も 言葉も内容も 言葉は聞いたことが 言葉を聞いた 言葉も
 知っていて、 知っているが、 あるが、内容は知らない ことはない 内容も
 関心がある 関心はない こと 知っている

金利・補助金	制度説明	関心状況 (%)				言葉も内容も知っている (%)
		言葉も内容も知っていて、関心がある	言葉も内容も知っているが、関心はない	言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	言葉を聞いたことはない	
【フラット35 S】 一定の基準を満たした住宅を取得する場合、一般の住宅より金利を引き下げる制度	22年	26	20	32	22	46
	21年	28	24	35	13	52
	20年	32	24	29	15	56
	19年	38	21	33	8	59
移住者の特典 移住した先で住宅を購入、建築、リフォームした場合に数十万円から100万円超の補助金が得られる自治体がある	22年	24	15	24	38	38
	21年	26	15	27	32	41
	20年	25	21	25	29	46
	19年	27	18	20	36	44
【フラット35S(ZEH)】 ZEHを取得する場合、一般の住宅や省エネ基準の住宅より金利を引き下げる制度	22年	22	16	31	31	38
	21年					-
	20年					-
	19年					-
【フラット50】 長期優良住宅を取得する場合に利用できる最長50年の全期間固定金利住宅ローン	22年	19	18	28	35	37
	21年	20	20	31	30	40
	20年	20	19	30	30	40
	19年	25	24	26	25	48
【こどもエコすまい支援事業】 子育て世帯や若者夫婦世帯による、高い省エネ性能（ZEHレベル）を有する新築住宅の取得時に100万円、中古（既存）住宅の省エネ改修時には最大30万円（条件によっては最大60万円）、補助金が交付される	22年	21	16	20	44	36
	21年					-
	20年					-
	19年					-

※言葉も内容も知っている（「言葉も内容も知っていて、関心がある」+「言葉も内容も知っているが、関心はない」）

※22年「言葉も内容も知っている」のスコアで降順にソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※灰色の網掛けがある年は非聴取

※「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

※「移住者の特典」「フラット50」の20年と19年の値が、過去資料（2020年調査/2021年6月3日(木)発表、2021年調査/2022年4月26日(火)発表）で間違っておりました。正しくは上記の通りです。お詫びして訂正致します。

- 今回初めて聴取した項目について見ると、言葉も内容も知っている割合は、「2030年 義務化される省エネ基準を、ZEH水準に引き上げ」が28%、「2025年 新築建築物省エネ適合義務化」は26%。

■ 物件の構造・仕様、取引、他に関する理解・関心状況（全体/単一回答）

※ 2022年WB後サンプル数（万）：448（実サンプル数：1,737）
 2021年WB後サンプル数（万）：410（実サンプル数：1,725）
 2020年WB後サンプル数（万）：445（実サンプル数：1,688）
 2019年WB後サンプル数（万）：419（実サンプル数：1,073）

■ 言葉も内容も知っていて、関心がある ■ 言葉も内容も知っているが、関心はない ■ 言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない ■ 言葉は聞いたことはない

言葉も内容も知っている (%)

住宅の品質	項目	理解・関心状況 (%)				言葉も内容も知っている (%)
		言葉も内容も知っていて、関心がある	言葉も内容も知っているが、関心はない	言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	言葉は聞いたことはない	
認定長期優良住宅	22年	26	14	24	36	40
	21年	28	14	28	30	41
	20年	29	14	25	31	43
	19年	39	14	25	22	53
	22年	25	12	22	41	37
住宅性能評価書	21年	28	14	21	37	41
	20年	28	12	23	37	40
	19年	27	13	22	38	40
	22年	18	14	19	49	33
認定低炭素住宅	21年	17	15	22	46	32
	20年	17	13	23	47	30
	19年	18	12	19	50	30
	22年	17	11	18	53	29
マンション管理適正評価制度	21年	16	13	20	51	29
	20年	-	-	-	-	-
	19年	-	-	-	-	-
	22年	16	12	18	54	28
2030年 義務化される省エネ基準を、ZEH水準に引き上げ	21年	-	-	-	-	-
	20年	-	-	-	-	-
	19年	-	-	-	-	-
	22年	17	8	19	56	26
2025年 新築建築物省エネ基準適合義務化	21年	-	-	-	-	-
	20年	-	-	-	-	-
	19年	-	-	-	-	-
	22年	13	12	18	57	25
安心R住宅	21年	13	13	19	56	26
	20年	13	11	19	57	24
	19年	15	13	18	54	28

※ 灰色の網掛けがある年は非聴取

※ 言葉も内容も知っている（「言葉も内容も知っていて、関心がある」+「言葉も内容も知っているが、関心はない」）
 ※ 22年「言葉も内容も知っている」のスコアを降順にソート
 ※ 表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値
 ※ 「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

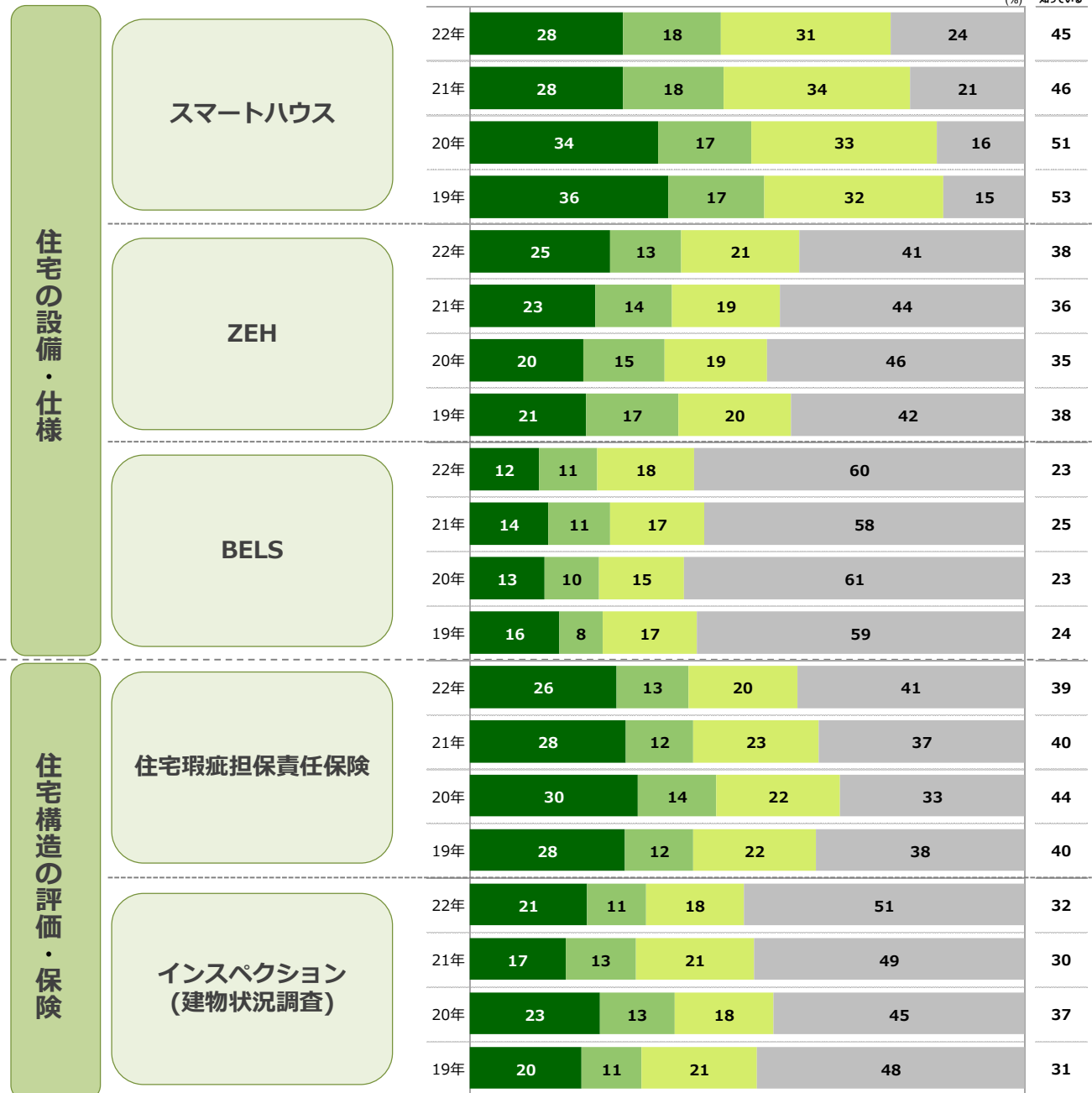
名称 回答者に提示した内容の説明文

認定長期優良住宅	長く快適に住み続けられるための一定条件をクリアした住宅。構造躯体の劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性、バリアフリー性、省エネルギー性の性能基準を満たす必要がある。住宅ローン控除額が引き上げられたり、金利優遇が受けられるメリットがある。
住宅性能評価書	住宅品質確保法に基づき、国に登録された第三者機関によって住宅の性能を評価した書面。耐震等級3などの数字で性能が可視化される。またこの書面があれば、住宅ローン控除や地震保険料の優遇を受けられる可能性や、トラブルが起きても紛争処理機関を利用できるメリットがある。
認定低炭素住宅	生活や活動に伴って発生する二酸化炭素の排出の抑制するための低炭素化に資する措置が講じられている住宅。省エネルギー基準を超える性能をもつこと、かつ低炭素化に資する措置（節水対策・HEMSの導入等）を講じていること等の要件を満たす必要がある。住宅ローン控除額が引き上げられたり、金利優遇が受けられるメリットがある。
マンション管理適正評価制度	一般社団法人マンション管理業協会が、2022年4月から運営を始めた制度。マンションの管理状態や管理組合の運営状態を5段階で評価し、インターネット上で公開する。管理の見える化につながり、居住者にとっては、管理組合の運営がしやすくなり、購入検討者にとっては、管理状態を見て購入を判断できる。
2030年 義務化される省エネ基準を、ZEH水準に引き上げ	2025年度から義務化される省エネ水準が、遅くとも2030年までにZEH水準（2025年に義務化される基準よりも高断熱化かつエネルギー消費量を2割削減）に引き上げられる。
2025年 新築建築物省エネ適合義務化	2025年度から、原則全ての新築住宅・住宅以外の建築物で、省エネ基準への適合が義務化される。
安心R住宅	国土交通省が中古住宅の流通の活性化目的に、消費者が安心して購入できる高い品質の中古住宅に設けたブランド名。国土交通省に登録された各事業者団体が定めた基準を満たす物件に、使用が認められる。

■ 物件の構造・仕様、取引、他に関する理解・関心状況（全体/単一回答）

※ 2022年WB後サンプル数（万）：448（実サンプル数：1,737）
 2021年WB後サンプル数（万）：410（実サンプル数：1,725）
 2020年WB後サンプル数（万）：445（実サンプル数：1,688）
 2019年WB後サンプル数（万）：419（実サンプル数：1,073）

■ 言葉も内容も知っていて、関心がある
 ■ 言葉も内容も知っているが、関心はない
 ■ 言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない
 ■ 言葉を聞いたことはない
 言葉も内容も知っている (%)



※ 灰色の網掛けがある年は非聴取

※ 言葉も内容も知っている（「言葉も内容も知っていて、関心がある」+「言葉も内容も知っているが、関心はない」）

※ 22年「言葉も内容も知っている」のスコアで降順にソート

※ 表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

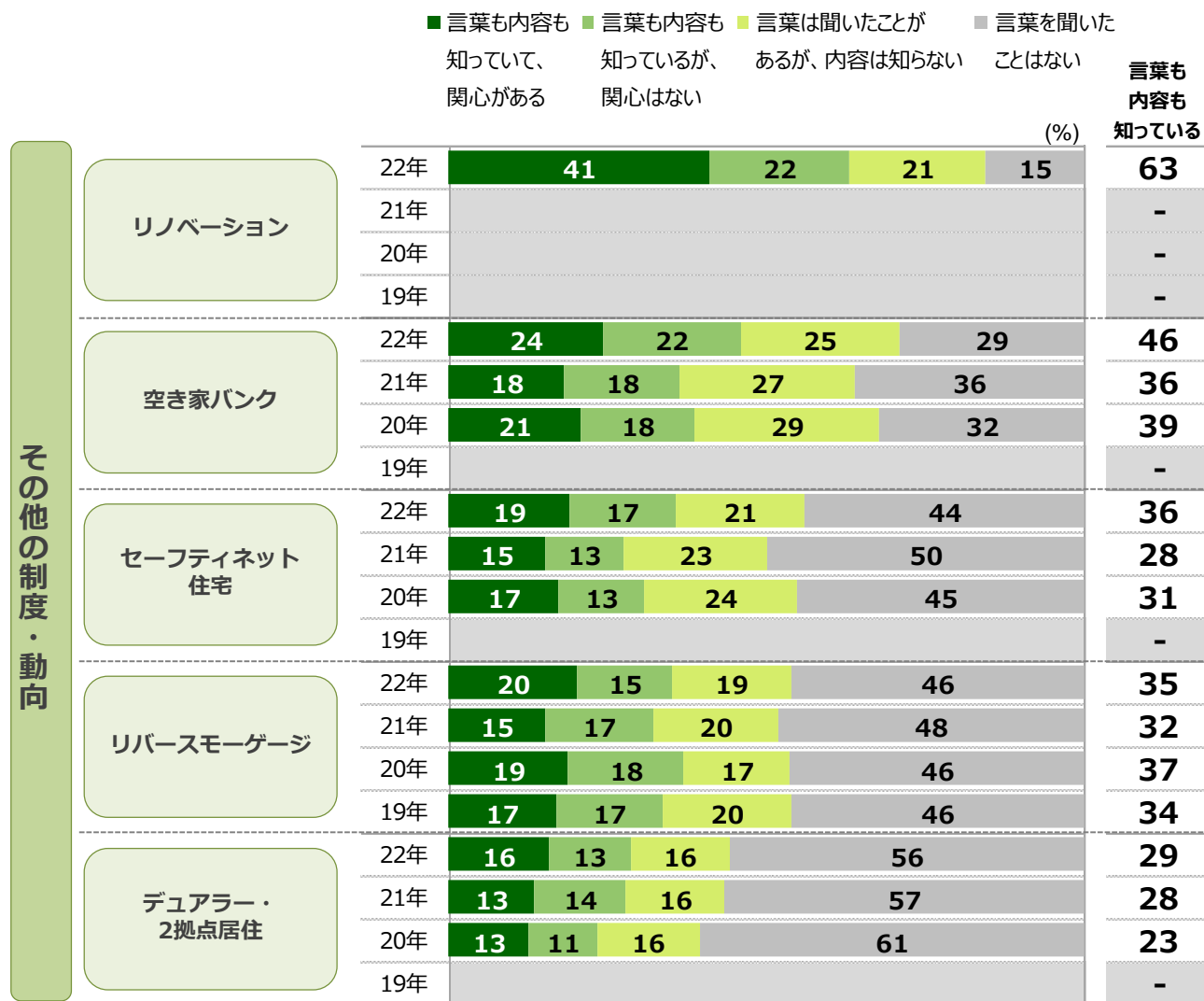
※ 「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

名称 回答者に提示した内容の説明文

スマートハウス	IT（情報技術）を使った賢い住宅のこと。太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、家庭内におけるエネルギー消費を最適化する住宅。
ZEH	Net Zero Energy Houseの略。住まいの断熱性や省エネ性能を上げたり、太陽光発電などでエネルギーをつくることによって、1年間の消費エネルギーより住宅でつくったエネルギーのほうが多い、または差がゼロになる住宅のこと。
BELS	Building-Housing Energy-efficiency Labeling Systemの略。建物の省エネ性能について第三者機関に評価してもらい、5段階の星マークなどで表示するという新しい省エネ性能表示制度。取得した住宅は、広告などにマークを表示できる。
住宅瑕疵担保責任保険	新築やリフォームする時に、法令上の性能を満たさない状態で引き渡され、その結果として雨漏りなどの構造部に問題が発生することを「瑕疵（かし）」という。瑕疵が見つかった際には保険会社から必要なお金が受け取れる。新築では事業者は10年間の瑕疵担保責任を負っているため、保険加入が供託のいずれかの措置をとることが義務付けられているが、既存住宅では任意である。
インスペクション (建物状況調査)	建築士、住宅診断士など設計・施工に詳しい専門家が、住宅の劣化レベル、工事不備などを診断し、その改修規模や概算コストの目安を算定し、客観的な立場でアドバイスをする。2018年より売買取引時において不動産会社はこの建物検査の有無を通知する義務が生じる。

■ 物件の構造・仕様、取引、他に関する理解・関心状況（全体/単一回答）

※ 2022年WB後サンプル数（万）：448（実サンプル数：1,737）
 2021年WB後サンプル数（万）：410（実サンプル数：1,725）
 2020年WB後サンプル数（万）：445（実サンプル数：1,688）
 2019年WB後サンプル数（万）：419（実サンプル数：1,073）



※言葉も内容も知っている（「言葉も内容も知っている、関心がある」+「言葉も内容も知っているが、関心はない」）

※22年「言葉も内容も知っている」のスコアを降順にソート

※表中の%は、小数点第一位を四捨五入した値

※灰色の網掛けがある年は非聴取 ※「計」は小数点以下を含めて算出しているため、図中表記の数字から算出した数値と一致しない場合がある

名称	回答者に提示した内容の説明文
リノベーション	既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり付加価値を与えること。
空き家バンク	地方自治体が、空き家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を集約し、空き家をこれから利用・活用したい方に紹介する制度。空き家対策の一つとして注目されている。
セーフティネット住宅	「住宅セーフティネット制度」に基づき登録され、住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯など）の入居を拒まない賃貸住宅のこと。空き室を活用する制度で、住宅補助もあり条件が整えば安価で借りることができ、生活相談や見守りなどのサポートも受けられる制度。
リバースモーゲージ	高齢者等が持ち家を担保に、そこに住み続けながら自治体や金融機関から生活資金の融資を受け、死亡した場合には担保となっていた不動産を売却して借入金を一括返済するシステムのこと。預貯金が少なくても、持ち家を活用することで老後資金を調達でき、年金を補完できると注目されている。
デュアラー・2拠点居住	都心と田舎の2つの生活＝デュアルライフ（2拠点生活）を楽しむ人たちのこと。ご自身の主な住まいとは別に、週末や1年のうちの一定期間を異なる場所で生活することを指します（2つ以上の拠点がある場合も含む）。

『SUUMOリサーチセンター』について

『SUUMOリサーチセンター』は、『SUUMO』の調査研究機関として、住まいや暮らしについての調査、住まいの品質向上に向けた実証実験、テクノロジーの実態調査を行っています。業界に向けた提言や生活者に向けた発信によって、住まいの価値を高め、一人ひとりにその価値が届くまでの伴走・支援をしています。『リクルート住宅総研』としての創立以来、約20年に渡って培ってきた住まいの検討者と不動産事業者に関する深い現場知見と『SUUMO』という国内最大級メディア運営に基づくデータに依拠した、実現できる未来を発信していきます。

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>